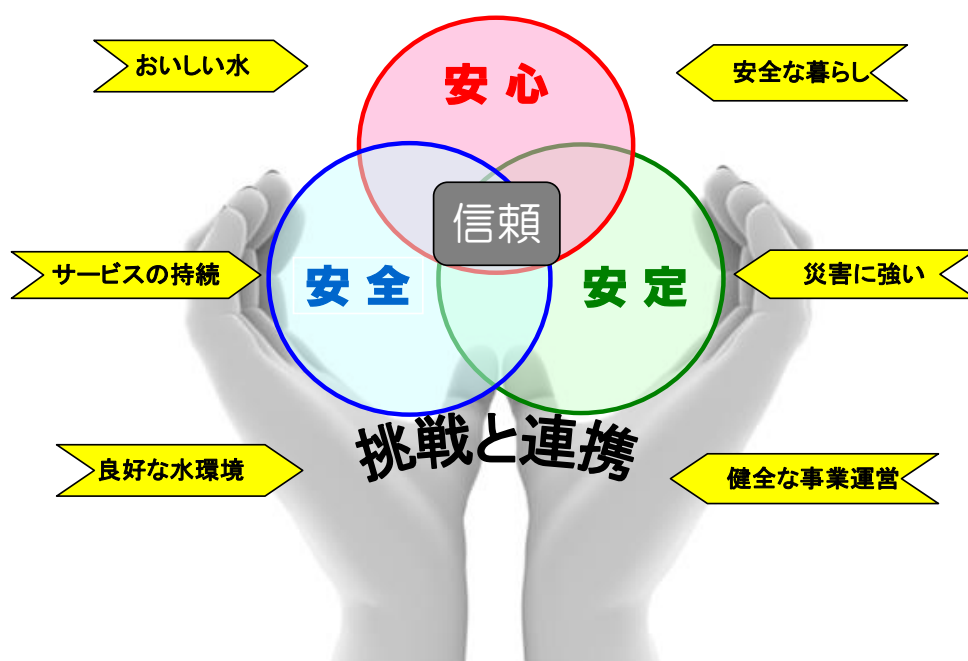


平成28年度

決算概要

「次世代につなぐ 信頼ある上下水道」



呉市上下水道局

目 次

I 主要事業【呉市上下水道ビジョン重点施策】	1
II 各事業会計決算の概要	4
1 水道事業会計	4
2 工業用水道事業会計	13
3 下水道事業会計	20
III 平成28年度〔決算〕重点施策・基本施策	29
IV 平成28年度〔決算〕資料	43

(注)1 文中における金額は、万円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。

(注)2 各会計の事業別収支表（対前年度比較）は、平成28年度から「事業別予算」を導入したため、平成27年度決算額及び比較を空欄としている。

平成28年度は、「呉市上下水道ビジョン」の戦略プランである「前期経営計画（平成26年度～30年度）」の3年目に当たり、ビジョンの理念である「次世代につなぐ 信頼ある上下水道」に向けて、次の主要事業を実施しました。

I 主要事業【呉市上下水道ビジョン重点施策】

※金額は税込み

1 水道施設の計画的な改築更新 【水道】18億1,876万円 【工水】6億5,954万円

(1) 管路の更新 【水道】9億4,550万円 【工水】6億5,954万円

- 配水管更新 【水道】9億516万円
更新延長 14,089m
- 配水幹線(休山東部幹線)更新 【水道】4,034万円
不断水プラグ設置工事
- 工業用配水管(二級配水管)更新 【工水】6億5,954万円
シールド工事(H25～29年度) 1,094m

(2) 施設の改築更新 【水道】8億7,326万円

- 平原低区配水池整備 【水道】3億2,877万円
主に旧市内北部地区等に配水する水道水を一時的に貯留する施設の整備
(平成29年度までの4か年事業)
- 平原高区ポンプ所整備 【水道】1億8,018万円
平原高区配水池に送水するためのポンプ所の整備
(平成29年度までの3か年事業)
- 共同施設建設改良事業負担金 【水道】2億2,082万円
広島県等との共同施設の建設改良負担金
- 赤向坂調整池整備 【水道】1,135万円
調整池築造のための実施設計
- 機械・電気設備の更新 【水道】1億3,215万円
老朽化した配水池・ポンプ所の機械・電気設備の更新

2 生活排水対策の推進	【下水】5億4,870万円
(1) 未普及地区の整備促進	【下水】5億4,381万円
○ 隠渡汚水幹線整備	【下水】8,057万円
音戸北部処理区内の幹線管きよの整備 (平成31年度までの4か年事業)	
○ 郷原町地区汚水準幹線築造工事	【下水】6,918万円
整備延長 850m	
○ 倉橋中央1号汚水幹線築造工事	【下水】1,972万円
整備延長 291m	
3 浸水対策(雨水整備)の推進	【下水】2億8,747万円
(1) 浸水対策事業の推進	【下水】2億8,747万円
○ 広東地区雨水貯留施設整備	【下水】1億6,241万円
豪雨時の排水しきれない雨水を一時的に地下へ貯留する施設の整備 (平成29年度までの4か年事業)	
○ 広雨水1号幹線(免田川)整備	【下水】4,586万円
雨水の排水能力を高めるための改築工事	
○ 新町ポンプ場雨水沈砂池整備	【下水】7,920万円
浸水被害を防止するための自動除塵機等の整備 (平成29年度までの2か年事業)	
4 下水道施設の計画的な改築更新	【下水】3億9,509万円
(1) 管きよの改築更新	【下水】1億3,343万円
○ 管きよの改築更新	【下水】1億3,343万円
更新延長 364m	
(2) 処理場・ポンプ場の改築更新	【下水】2億6,166万円
○ 新宮浄化センター整備	【下水】1億4,505万円
ポンプ棟受変電設備の更新(H28~29年度)等	
○ 二河川ポンプ場整備	【下水】1億1,661万円
合流汚水ポンプ設備の更新(H27~28年度)等	

※耐震性向上経費は、「1 水道施設の計画的な改築更新」「3 浸水対策（雨水整備）の推進」「4 下水道施設の計画的な改築更新」を含む。

5 施設の耐震化の推進 【水道】2億4,338万円 【工水】4,591万円 【下水】—

(1) 水道施設の耐震化の推進 【水道】2億4,338万円 【工水】4,591万円

- 宮原浄水場管理棟整備 【水道】2億2,562万円 【工水】2,696万円
機能拡充と危機管理体制の強化
(平成30年度までの5か年事業)
- 休山隧道配水池整備基本計画策定 【水道】1,588万円
バックアップ施設の整備検討
- 三永水源地堰堤耐震性能調査・検討 【工水】1,895万円
水源地堰堤の構造物調査, 地質調査, 耐震性能調査

6 経営基盤の強化

- 公営企業会計システムの構築 【水道】1,019万円 【工水】510万円 【下水】1,019万円
事務の効率化によるコスト削減のための3会計(水道・工水・下水)共通システムの構築
(平成28年度までの3か年事業)
- 保有資産の有効活用 (売却価格) 【水道】3,048万円
未利用地の売却 6件 総面積 9,245㎡
- 職員体制再構築計画の推進(職員給与費) [P.35「職員数の推移」を参照]
(△:効果額) 【水道】△5,157万円 【工水】1,068万円 【下水】△3,009万円
正職員7人減 (H27)205人 → (H28)198人
- 宮原浄水場運転管理業務委託 【水道】3,742万円 【工水】1,118万円
宮原浄水場の夜間・休日運転管理業務の委託
(平成27年度から3か年の委託契約)
- 上下水道事業検針・収納等業務委託 【水道】1億3,858万円 【下水】1億86万円
水道料金及び下水道使用料の検針・収納等業務の委託
(平成26年度から5か年の委託契約)
- 下水処理場管理業務包括的委託 【下水】3億6,974万円
施設の維持管理業務のほか, 少額修繕業務, 薬品等の調達・管理業務等の委託
(平成26年度から3か年の委託契約)

Ⅱ 各事業会計決算の概要

1 水道事業会計

(1) 業務量

区分	単位	平成28年度①	平成27年度②	比較	
				増減(①－②)	伸び率(%)
給水戸数	戸	113,824	114,070	△246	△0.2
行政区域内人口 (A)	人	229,868	232,230	△2,362	△1.0
給水人口 (B)	人	228,227	230,488	△2,261	△1.0
普及率 (B)/(A)×100	%	99.3	99.2	0.1	-
年間配水量 (C)	m ³	24,682,268	25,410,488	△728,220	△2.9
1日平均配水量	m ³	67,623	69,428	△1,805	△2.6
年間有収水量 (D)	m ³	22,638,887	22,751,414	△112,527	△0.5
1日平均有収水量	m ³	62,024	62,162	△138	△0.2
有収率 (D)/(C)×100	%	91.7	89.5	2.2	-

(2) 決算概要

ア 収益的収支

(単位:円, % 税抜き)

区分	平成28年度①	平成27年度②	比較	
			増減(①－②)	伸び率
収益的収入	5,818,455,549	5,669,373,089	149,082,460	2.6
収益的支出	5,481,857,707	5,298,345,905	183,511,802	3.5
純損益	336,597,842	371,027,184	△34,429,342	-

- 当年度は、3億3,660万円の純利益となりました。

(ア) 収益的収入内訳

(単位:円, % 税抜き)

区分	平成28年度①	平成27年度②	比較	
			増減(①－②)	伸び率
水道料金	4,887,305,939	4,911,000,061	△23,694,122	△0.5
一般会計繰入金	139,757,825	107,166,034	32,591,791	30.4
受託事業収益	149,598,454	112,519,413	37,079,041	33.0
分担金	64,480,000	73,590,000	△9,110,000	△12.4
長期前受金戻入	289,618,397	294,327,010	△4,708,613	△1.6
その他収入	287,694,934	170,770,571	116,924,363	68.5
計	5,818,455,549	5,669,373,089	149,082,460	2.6

- 水道料金は、人口減少による水需要の減少等により、前年度に比べ2,369万円減の4億8,731万円となりました。

- 一般会計繰入金は、高料金対策に要する経費の増(3,477万円増)などにより、前年度に比べ3,259万円増の1億3,976万円になりました。
- 受託事業収益は、広島県の施設の管理受託収益の増(3,757万円増)により、前年度に比べ3,708万円増の1億4,960万円になりました。
- 分担金は、給水装置工事申込件数の減(△169件)により、前年度に比べ911万円減の6,448万円になりました。
- 「長期前受金戻入」は、新地方公営企業会計基準の適用に伴い、平成26年度から新設された科目で、固定資産の償却制度である「みなし償却」が廃止されたことに伴い、固定資産に係る特定財源を収益化したものです。
- その他収入は、水道事業、工業用水道事業及び下水道事業の共通経費等について、平成28年度から負担方法を変更したことによる他会計負担金の増(9,649万円増)などにより、前年度に比べ1億1,692万円増の2億8,769万円になりました。

(イ) 収益的支出内訳

(単位:円, % 税抜き)

区分	平成28年度①	平成27年度②	比較	
			増減(①-②)	伸び率
人件費	774,994,938	854,147,780	△79,152,842	△9.3
維持管理費	2,500,690,736	2,392,099,119	108,591,617	4.5
減価償却費等	1,916,936,888	1,712,233,212	204,703,676	12.0
その他支出	289,235,145	339,865,794	△50,630,649	△14.9
計	5,481,857,707	5,298,345,905	183,511,802	3.5

- 人件費は、職員の減(△5人)や退職給付費の減(△4,189万円)などにより、前年度に比べ7,915万円減の7億7,499万円になりました。
- 維持管理費は、施設修繕費の増(3,970万円増)などにより、前年度に比べ1億859万円増の25億69万円になりました。
- 減価償却費等は、宮原浄水場旧薬品沈殿池解体撤去に伴う固定資産除却費(1億534万円増)などの増により、前年度に比べ2億470万円増の19億1,694万円になりました。
- その他支出は、支払利息の減(△1,547万円)などにより、前年度に比べ5,063万円減の2億8,924万円になりました。

イ 資本的収支

(単位:円, % 税込み)

区分	平成28年度①	平成27年度②	比較	
			増減(①-②)	伸び率
資本的収入	1,910,289,586	3,157,109,011	△1,246,819,425	△39.5
資本的支出	3,647,867,484	4,851,360,138	△1,203,492,654	△24.8
収支不足額	△1,737,577,898	△1,694,251,127	△43,326,771	-

- 収支不足額は、損益勘定留保資金等で補填しました。

(ア) 資本的収入内訳

(単位:円, % 税込み)

区分	平成28年度①	平成27年度②	比較	
			増減(①-②)	伸び率
企業債	1,690,900,000	1,823,800,000	△132,900,000	△7.3
受託金	44,720,171	1,168,756,806	△1,124,036,635	△96.2
補助金	94,788,000	87,610,341	7,177,659	8.2
出資金	69,983,795	57,948,152	12,035,643	20.8
その他収入	9,897,620	18,993,712	△9,096,092	△47.9
計	1,910,289,586	3,157,109,011	△1,246,819,425	△39.5

- 企業債は、建設企業債の減(△1億3,290万円)により、前年度に比べ1億3,290万円減の16億9,090万円になりました。
- 受託金は、広島県の施設を更新するための財源として広島県から受け入れたものです。
- 補助金は、老朽管更新事業及び簡易水道等施設整備事業に係る国庫補助金です。
- 出資金は、建設改良に要する経費や過疎債を活用した簡易水道施設の更新に要する経費を一般会計から受け入れたものです。
- その他収入は、配水管の布設や移設のための工事負担金等です。

(イ) 資本的支出内訳

(単位:円, % 税込み)

区分	平成28年度①	平成27年度②	比較	
			増減(①-②)	伸び率
建設改良費	2,519,164,745	3,723,683,817	△1,204,519,072	△32.3
企業債償還金	1,122,213,085	1,123,332,033	△1,118,948	△0.1
返還金	6,489,654	4,344,288	2,145,366	49.4
計	3,647,867,484	4,851,360,138	△1,203,492,654	△24.8

- 建設改良費は、宮原浄水場(県専用施設)の更新事業の減(△10億965万円)などにより、前年度に比べ12億452万円減の25億1,916万円になりました。

(3) 企業債

(単位:円)

借入先	27年度末残高	28年度借入高	28年度償還高	28年度末残高
財務省	7,285,335,274	0	534,756,568	6,750,578,706
地方公共団体金融機構	11,031,705,803	1,690,900,000	561,144,517	12,161,461,286
広島銀行	84,942,000	0	25,322,000	59,620,000
もみじ銀行	990,000	0	990,000	0
計	18,402,973,077	1,690,900,000	1,122,213,085	18,971,659,992

- 企業債残高は、借入額が償還額を上回ったことにより、前年度に比べ5億6,869万円増の189億7,166万円になりました。

(4) 一般会計繰入金

(単位:円)

区分	平成28年度①	平成27年度②	比較(①-②)
収益的収入	139,757,825	107,166,034	32,591,791
負担金	46,774,463	47,859,806	△1,085,343
消火栓等に要する経費	24,897,928	26,532,693	△1,634,765
☆退職手当負担金	21,876,535	21,327,113	549,422
補助金	92,983,362	59,306,228	33,677,134
上水道の広域化対策に要する経費(利子)	0	11,146	△11,146
上水道の高料金対策に要する経費	42,178,728	13,755,000	28,423,728
簡易水道の建設改良に要する経費(利子)	11,585,341	12,427,809	△842,468
簡易水道の高料金対策に要する経費	33,915,344	27,572,720	6,342,624
児童手当に要する経費	5,218,000	5,406,000	△188,000
☆水道料金減免分(東日本大震災関連)	85,949	133,553	△47,604
資本的収入	69,983,795	57,948,152	12,035,643
出資金	69,983,795	57,948,152	12,035,643
上水道の広域化対策に要する経費(元金)	0	1,116,037	△1,116,037
簡易水道の建設改良に要する経費(元金)	36,083,795	33,132,115	2,951,680
☆簡易水道施設の更新に要する経費(過疎債)	33,900,000	23,700,000	10,200,000
計	209,741,620	165,114,186	44,627,434
繰出基準内訳	平成28年度①	平成27年度②	比較(①-②)
繰出基準内繰入金	153,879,136	119,953,520	33,925,616
繰出基準外繰入金	55,862,484	45,160,666	10,701,818
計	209,741,620	165,114,186	44,627,434

☆印は、繰出基準外の繰入金

- 一般会計繰入金は、高料金対策に要する経費の増(3,477万円増)などにより、前年度に比べ4,463万円増の2億974万円になりました。

(5) 剰余金処分計算書(案)

未処分利益剰余金15億3,839万円のうち、3億3,600万円を減債積立金に積み立てようとするものです。

(6) 平成28年度 呉市水道事業会計（対前年度比較）

（単位：円，％ 税抜き）

区分	平成28年度 ①		平成27年度 ②		比較(①-②)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
収益的収入	5,818,455,549	100.0	5,669,373,089	100.0	149,082,460	2.6
1 営業収益	5,325,474,803	91.5	5,216,742,044	92.0	108,732,759	2.1
給水収益	4,887,305,939	84.0	4,911,000,061	86.6	△23,694,122	△0.5
受託工事収益	6,695,000	0.1	7,181,000	0.1	△486,000	△6.8
管理受託収益	142,903,454	2.5	105,338,413	1.9	37,565,041	35.7
一般会計負担金	46,774,463	0.8	47,859,806	0.8	△1,085,343	△2.3
他会計負担金	241,657,217	4.2	145,167,132	2.6	96,490,085	66.5
その他収益	138,730	0.0	195,632	0.0	△56,902	△29.1
2 営業外収益	466,010,937	8.0	436,981,551	7.7	29,029,386	6.6
受取利息	310,285	0.0	771,622	0.0	△461,337	△59.8
一般会計補助金	92,983,362	1.6	59,306,228	1.0	33,677,134	56.8
分担金	64,480,000	1.1	73,590,000	1.3	△9,110,000	△12.4
長期前受金戻入	289,618,397	5.0	294,327,010	5.2	△4,708,613	△1.6
雑収益	18,618,893	0.3	8,986,691	0.2	9,632,202	107.2
3 特別利益	26,969,809	0.5	15,649,494	0.3	11,320,315	72.3
固定資産売却益	26,577,072	0.5	15,633,727	0.3	10,943,345	70.0
その他特別利益	392,737	0.0	15,767	0.0	376,970	2,390.9
収益的支出	5,481,857,707	100.0	5,298,345,905	100.0	183,511,802	3.5
1 営業費用	5,192,622,562	94.7	4,958,480,111	93.6	234,142,451	4.7
人件費	774,994,938	14.1	854,147,780	16.1	△79,152,842	△9.3
維持管理費	2,500,690,736	45.6	2,392,099,119	45.1	108,591,617	4.5
修繕費	88,767,264	1.6	49,382,106	0.9	39,385,158	79.8
委託料	610,538,462	11.1	582,351,810	11.0	28,186,652	4.8
受水費	1,287,357,845	23.5	1,310,226,889	24.7	△22,869,044	△1.7
動力費	149,646,531	2.7	160,904,929	3.0	△11,258,398	△7.0
薬品費	23,190,787	0.4	25,636,987	0.5	△2,446,200	△9.5
その他経費	341,189,847	6.2	263,596,398	5.0	77,593,449	29.4
減価償却費等	1,916,936,888	35.0	1,712,233,212	32.3	204,703,676	12.0
2 営業外費用	286,567,191	5.2	318,527,521	6.0	△31,960,330	△10.0
支払利息	286,077,116	5.2	301,548,571	5.7	△15,471,455	△5.1
雑支出等	490,075	0.0	16,978,950	0.3	△16,488,875	△97.1
3 特別損失	2,667,954	0.0	21,338,273	0.4	△18,670,319	△87.5
固定資産売却損	2,667,954	0.0	1,902,621	0.0	765,333	40.2
過年度損益修正損	0	0.0	19,435,652	0.4	△19,435,652	皆減
純損益	336,597,842	-	371,027,184	-	△34,429,342	-

(単位:円, % 税込み)

区分	平成28年度 ①		平成27年度 ②		比較(①-②)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
資本的収入	1,910,289,586	100.0	3,157,109,011	100.0	△1,246,819,425	△39.5
1 企業債	1,690,900,000	88.5	1,823,800,000	57.8	△132,900,000	△7.3
建設企業債	1,690,900,000	88.5	1,823,800,000	57.8	△132,900,000	△7.3
2 固定資産売却代金	3,977,316	0.2	1,299,078	0.0	2,678,238	206.2
3 負担金	5,920,304	0.3	17,694,634	0.6	△11,774,330	△66.5
4 受託金	44,720,171	2.3	1,168,756,806	37.0	△1,124,036,635	△96.2
5 補助金	94,788,000	5.0	87,610,341	2.8	7,177,659	8.2
6 出資金	69,983,795	3.7	57,948,152	1.8	12,035,643	20.8
資本的支出	3,647,867,484	100.0	4,851,360,138	100.0	△1,203,492,654	△24.8
1 建設改良費	2,519,164,745	69.1	3,723,683,817	76.8	△1,204,519,072	△32.3
建設事務費	309,375,367	8.5	0	-	309,375,367	皆増
宮原浄水場統合整備事業費	693,887,493	19.0	1,079,456,790	22.3	△385,569,297	△35.7
水道管路整備事業費	934,193,727	25.6	0	-	934,193,727	皆増
水道施設整備事業費	358,092,167	9.8	0	-	358,092,167	皆増
簡易水道管路整備事業費	27,056,393	0.7	0	-	27,056,393	皆増
簡易水道施設整備事業費	117,190,800	3.2	102,516,269	2.1	14,674,531	14.3
量水器費	2,271,200	0.1	2,417,010	0.0	△145,810	△6.0
固定資産購入費	60,441,729	1.7	35,339,061	0.7	25,102,668	71.0
リース債務償還金	16,655,869	0.5	19,310,502	0.4	△2,654,633	△13.7
(配水管整備事業費)	0	-	956,753,770	19.7	△956,753,770	皆減
(浄水施設等整備事業費)	0	-	331,734,793	6.8	△331,734,793	皆減
(施設改良事業費)	0	-	1,196,155,622	24.7	△1,196,155,622	皆減
2 企業債償還金	1,122,213,085	30.8	1,123,332,033	23.2	△1,118,948	△0.1
3 返還金	6,489,654	0.2	4,344,288	0.1	2,145,366	49.4
収支不足額	△1,737,577,898	-	△1,694,251,127	-	△43,326,771	-
補填財源	1,737,577,898	-	1,694,251,127	-	43,326,771	-
消費税等資本的収支調整額	153,563,829	-	160,787,236	-	△7,223,407	-
建設改良積立金	48,000,000	-	5,000,000	-	43,000,000	-
損益勘定留保資金	1,536,014,069	-	1,528,463,891	-	7,550,178	-

※ 各項目の構成比は、小数第2位を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

(7) 平成28年度 呉市水道事業会計 (事業別:対前年度比較)

(単位:円, % 税抜き)

区分	平成28年度 ①		平成27年度 ②		比較(①-②)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
収益の支出	5,481,857,707	100.0	-	-	-	-
1 営業費用	5,192,622,562	94.7	-	-	-	-
原水費	499,566,919	9.1	-	-	-	-
職員人件費	31,034,871	0.6	-	-	-	-
戸坂取水場管理事業	81,365,798	1.5	-	-	-	-
本庄水源地管理事業	24,857,770	0.5	-	-	-	-
宮原浄水場(導水)管理事業	26,694,592	0.5	-	-	-	-
導水管・導水線管理事業	2,595,482	0.0	-	-	-	-
原水購入事業	279,270,811	5.1	-	-	-	-
太田川東部工業用水道事業	53,747,595	1.0	-	-	-	-
浄水費	265,293,109	4.8	-	-	-	-
職員人件費	132,976,316	2.4	-	-	-	-
浄水事務費	531,817	0.0	-	-	-	-
宮原浄水場(浄水)管理事業	116,624,281	2.1	-	-	-	-
水質管理事業	15,160,695	0.3	-	-	-	-
配水費	1,407,176,779	25.7	-	-	-	-
職員人件費	162,192,057	3.0	-	-	-	-
管路管理事務費	13,193,760	0.2	-	-	-	-
送配水管管理事業	47,545,888	0.9	-	-	-	-
消火栓管理事業	2,857,682	0.1	-	-	-	-
宮原浄水場(配水)管理事業	736,204	0.0	-	-	-	-
配水池・ポンプ所管理事業	166,037,443	3.0	-	-	-	-
水質検査事業	6,526,711	0.1	-	-	-	-
浄水購入事業	1,008,087,034	18.4	-	-	-	-
給水費	222,631,289	4.1	-	-	-	-
職員人件費	88,011,767	1.6	-	-	-	-
給水管管理事業	83,226,467	1.5	-	-	-	-
給水装置管理事業	1,839,063	0.0	-	-	-	-
量水器管理事業	49,553,992	0.9	-	-	-	-
受託工事費	7,208,383	0.1	-	-	-	-
職員人件費	6,731,252	0.1	-	-	-	-
受託事業	477,131	0.0	-	-	-	-
管理受託費	138,955,535	2.5	-	-	-	-
職員人件費	40,068,937	0.7	-	-	-	-
共同施設等管理受託事業	15,019,510	0.3	-	-	-	-
広島県宮原浄水場管理受託事業	83,867,088	1.5	-	-	-	-

(単位:円, % 税抜き)

区分		平成28年度 ①		平成27年度 ②		比較(①-②)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
	業務費	286,171,188	5.2	-	-	-	-
	職員人件費	31,065,659	0.6	-	-	-	-
	検針及び料金徴収事業	255,105,529	4.7	-	-	-	-
	総係費	448,681,858	8.2	-	-	-	-
	職員人件費	276,894,079	5.1	-	-	-	-
	児童手当	6,020,000	0.1	-	-	-	-
	総務事務費	36,406,785	0.7	-	-	-	-
	経営事務費	5,827,915	0.1	-	-	-	-
	庁舎移転事業	60,787,924	1.1	-	-	-	-
	庁舎管理事業	47,499,074	0.9	-	-	-	-
	職員研修事業	6,878,030	0.1	-	-	-	-
	被服貸与事業	4,388,750	0.1	-	-	-	-
	広報広聴活動事業	3,226,235	0.1	-	-	-	-
	災害応援事業	405,650	0.0	-	-	-	-
	貸倒引当金繰入額	347,416	0.0	-	-	-	-
	減価償却費等	1,916,936,888	35.0	-	-	-	-
	その他営業費用	614	0.0	-	-	-	-
	2 営業外費用	286,567,191	5.2	-	-	-	-
	支払利息	286,077,116	5.2	-	-	-	-
	雑支出等	490,075	0.0	-	-	-	-
	3 特別損失	2,667,954	0.0	-	-	-	-
	固定資産売却損	2,667,954	0.0	-	-	-	-

(単位:円, % 税込み)

区分	平成28年度 ①		平成27年度 ②		比較(①-②)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
資本的支出	3,647,867,484	100.0	-	-	-	-
1 建設改良費	2,519,164,745	69.1	-	-	-	-
建設事務費	309,375,367	8.5	-	-	-	-
職員人件費	285,013,990	7.8	-	-	-	-
水道建設事務費	24,361,377	0.7	-	-	-	-
宮原浄水場統合整備事業費	693,887,493	19.0	-	-	-	-
平原低区配水池兼ポンプ所整備事業	468,267,312	12.8	-	-	-	-
宮原浄水場管理棟整備事業	225,620,181	6.2	-	-	-	-
水道管路整備事業費	961,250,120	26.4	-	-	-	-
管路更新事業	872,494,200	23.9	-	-	-	-
休山東部幹線更新事業	40,338,000	1.1	-	-	-	-
管路整備事業	127,440	0.0	-	-	-	-
管路移設事業	2,514,200	0.1	-	-	-	-
消火栓更新事業	32,539,320	0.9	-	-	-	-
消火栓整備事業	1,448,831	0.0	-	-	-	-
断水範囲縮小事業	11,788,129	0.3	-	-	-	-
水道施設整備事業費	475,282,967	13.0	-	-	-	-
本庄水源地更新事業	66,279,600	1.8	-	-	-	-
配水池・ポンプ所更新事業	174,183,696	4.8	-	-	-	-
庁舎整備事業	14,001,768	0.4	-	-	-	-
太田川東部工業用水道負担金	220,817,903	6.1	-	-	-	-
量水器費	2,271,200	0.1	-	-	-	-
固定資産購入費	60,441,729	1.7	-	-	-	-
土地購入費	21,381,488	0.6	-	-	-	-
車両購入費	5,080,160	0.1	-	-	-	-
水質検査機器購入費	18,454,060	0.5	-	-	-	-
その他購入費	15,526,021	0.4	-	-	-	-
リース債務償還金	16,655,869	0.5	-	-	-	-
2 企業債償還金	1,122,213,085	30.8	-	-	-	-
3 返還金	6,489,654	0.2	-	-	-	-

※ 各項目の構成比は、小数第2位を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

2 工業用水道事業会計

(1) 業務量

区分	単位	平成28年度①	平成27年度②	比較	
				増減(①-②)	伸び率(%)
給水先事業所数	社	6	6	0	-
年間配水量 (A)	m ³	37,983,280	38,762,390	△779,110	△2.0
1日平均配水量	m ³	104,064	105,908	△1,844	△1.7
年間実使用水量 (B)	m ³	37,547,432	37,937,476	△390,044	△1.0
1日平均実使用水量	m ³	102,870	103,654	△784	△0.8
有収率 (B)/(A)×100	%	98.9	97.9	1.0	-

- 給水先事業所数は、呉地区3社、広地区3社の計6社です。

(2) 決算概要

ア 収益的収支

(単位:円, % 税抜き)

区分	平成28年度①	平成27年度②	比較	
			増減(①-②)	伸び率
収益的収入	589,078,224	600,921,642	△11,843,418	△2.0
収益的支出	507,941,618	459,185,520	48,756,098	10.6
純損益	81,136,606	141,736,122	△60,599,516	-

- 当年度は、8,114万円の純利益となりました。

(ア) 収益的収入内訳

(単位:円, % 税抜き)

区分	平成28年度①	平成27年度②	比較	
			増減(①-②)	伸び率
工業用水道料金	562,698,510	565,211,990	△2,513,480	△0.4
一般会計繰入金	4,118,119	4,082,179	35,940	0.9
長期前受金戻入	20,801,145	20,801,118	27	0.0
その他収入	1,460,450	10,826,355	△9,365,905	△86.5
計	589,078,224	600,921,642	△11,843,418	△2.0

- 工業用水道料金は、平成27年度が閏年であったため、前年度に比べ251万円減の5億6,270万円になりました。
- 一般会計繰入金は、退職手当負担金及び児童手当に要する経費に係る補助金です。
- 「長期前受金戻入」は、新地方公営企業会計基準の適用に伴い、平成26年度から新設された科目で、固定資産の償却制度である「みなし償却」が廃止されたことに伴い、固定資産に係る特定財源を収益化したものです。

- その他収入は、水道事業、工業用水道事業及び下水道事業の共通経費について、平成28年度から負担方法の変更により他会計負担金が皆減(△877万円)したことなどにより、前年度に比べ937万円減の146万円になりました。

(イ) 収益的支出内訳

(単位:円, % 税抜き)

区分	平成28年度①	平成27年度②	比較	
			増減(①-②)	伸び率
人件費	175,402,946	154,606,931	20,796,015	13.5
維持管理費	216,903,443	195,557,689	21,345,754	10.9
減価償却費等	99,697,784	91,618,185	8,079,599	8.8
その他支出	15,937,445	17,402,715	△1,465,270	△8.4
計	507,941,618	459,185,520	48,756,098	10.6

- 人件費は、退職給付費の増(839万円増)などにより、前年度に比べ2,080万円増の1億7,540万円になりました。
- 維持管理費は、庁舎移転経費の皆増(1,658万円増)などにより、前年度に比べ2,135万円増の2億1,690万円になりました。

イ 資本的収支

(単位:円, % 税込み)

区分	平成28年度①	平成27年度②	比較	
			増減(①-②)	伸び率
資本的収入	241,900,000	5,200,000	236,700,000	4,551.9
資本的支出	810,817,252	411,786,914	399,030,338	96.9
収支不足額	△568,917,252	△406,586,914	△162,330,338	-

- 収支不足額は、損益勘定留保資金等で補填しました。

(ア) 資本的収入内訳

(単位:円, % 税込み)

区分	平成28年度①	平成27年度②	比較	
			増減(①-②)	伸び率
企業債	241,900,000	5,200,000	236,700,000	4,551.9
計	241,900,000	5,200,000	236,700,000	4,551.9

- 企業債は、建設企業債の増(2億3,670万円増)により、前年度に比べ2億3,670万円増の2億4,190万円になりました。

(1) 資本的支出内訳

(単位:円, % 税込み)

区分	平成28年度①	平成27年度②	比較	
			増減(①-②)	伸び率
建設改良費	728,500,596	333,406,747	395,093,849	118.5
企業債償還金	82,316,656	78,380,167	3,936,489	5.0
計	810,817,252	411,786,914	399,030,338	96.9

- 建設改良費は、二級配水管布設工事費の増(3億6,266万円増)により、前年度に比べ3億9,509万円増の7億2,850万円になりました。

(3) 企業債

(単位:円)

借入先	27年度末残高	28年度借入高	28年度償還高	28年度末残高
財務省	140,496,270	0	9,442,346	131,053,924
地方公共団体金融機構	922,938,291	241,900,000	72,874,310	1,091,963,981
計	1,063,434,561	241,900,000	82,316,656	1,223,017,905

- 企業債残高は、借入額が償還額を上回ったことにより、前年度に比べ1億5,958万円増の12億2,302万円になりました。

(4) 一般会計繰入金

(単位:円)

区分	平成28年度①	平成27年度②	比較(①-②)
収益的収入	4,118,119	4,082,179	35,940
負担金	3,302,119	3,074,179	227,940
☆退職手当負担金	3,302,119	3,074,179	227,940
補助金	816,000	1,008,000	△192,000
児童手当に要する経費	816,000	1,008,000	△192,000
計	4,118,119	4,082,179	35,940
繰出基準内訳			
繰出基準内繰入金	816,000	1,008,000	△192,000
繰出基準外繰入金	3,302,119	3,074,179	227,940
計	4,118,119	4,082,179	35,940

☆印は、繰出基準外の繰入金

(5) 剰余金処分計算書(案)

未処分利益剰余金18億9,014万円のうち、8,100万円を減債積立金に積み立てようとするものです。

(6) 平成28年度 吳市工業用水道事業会計 (対前年度比較)

(単位:円, % 税抜き)

区分	平成28年度 ①		平成27年度 ②		比較(①-②)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
収益的収入	589,078,224	100.0	600,921,642	100.0	△11,843,418	△2.0
1 営業収益	566,000,629	96.1	577,057,054	96.0	△11,056,425	△1.9
給水収益	562,698,510	95.5	565,211,990	94.1	△2,513,480	△0.4
一般会計負担金	3,302,119	0.6	3,074,179	0.5	227,940	7.4
その他営業収益	0	-	8,770,885	1.5	△8,770,885	皆減
2 営業外収益	23,077,595	3.9	23,864,588	4.0	△786,993	△3.3
受取利息	241,350	0.0	713,726	0.1	△472,376	△66.2
一般会計補助金	816,000	0.1	1,008,000	0.2	△192,000	△19.0
長期前受金戻入	20,801,145	3.5	20,801,118	3.5	27	0.0
雑収益	1,219,100	0.2	1,341,744	0.2	△122,644	△9.1
収益的支出	507,941,618	100.0	459,185,520	100.0	48,756,098	10.6
1 営業費用	492,004,173	96.9	441,782,805	96.2	50,221,368	11.4
人件費	175,402,946	34.5	154,606,931	33.7	20,796,015	13.5
維持管理費	216,903,443	42.7	195,557,689	42.6	21,345,754	10.9
修繕費	17,018,050	3.4	21,400,824	4.7	△4,382,774	△20.5
委託料	44,809,331	8.8	52,962,609	11.5	△8,153,278	△15.4
動力費	23,423,481	4.6	26,162,468	5.7	△2,738,987	△10.5
薬品費	367,300	0.1	296,475	0.1	70,825	23.9
その他経費	131,285,281	25.8	94,735,313	20.6	36,549,968	38.6
減価償却費等	99,697,784	19.6	91,618,185	20.0	8,079,599	8.8
2 営業外費用	15,937,445	3.1	17,402,715	3.8	△1,465,270	△8.4
支払利息	15,934,479	3.1	17,398,178	3.8	△1,463,699	△8.4
雑支出	2,966	0.0	4,537	0.0	△1,571	△34.6
純損益	81,136,606	-	141,736,122	-	△60,599,516	-

(単位:円, % 税込み)

区分	平成28年度 ①		平成27年度 ②		比較(①-②)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
資本的収入	241,900,000	100.0	5,200,000	100.0	236,700,000	4,551.9
1 企業債	241,900,000	100.0	5,200,000	100.0	236,700,000	4,551.9
建設企業債	241,900,000	100.0	5,200,000	100.0	236,700,000	4,551.9
資本的支出	810,817,252	100.0	411,786,914	100.0	399,030,338	96.9
1 建設改良費	728,500,596	89.8	333,406,747	81.0	395,093,849	118.5
建設事務費	30,109,766	3.7	0	-	30,109,766	皆増
工業用水道管路整備事業費	659,535,605	81.3	0	-	659,535,605	皆増
工業用水道施設整備事業費	26,962,379	3.3	0	-	26,962,379	皆増
固定資産購入費	11,892,846	1.5	0	-	11,892,846	皆増
リース債務償還金	0	-	1,519,346	0.4	△1,519,346	皆減
(配水施設等整備事業費)	0	-	331,887,401	80.6	△331,887,401	皆減
2 企業債償還金	82,316,656	10.2	78,380,167	19.0	3,936,489	5.0
収支不足額	△568,917,252	-	△406,586,914	-	△162,330,338	-
補填財源	568,917,252	-	406,586,914	-	162,330,338	-
消費税等資本的収支調整額	39,026,416	-	14,312,188	-	24,714,228	-
建設改良積立金	421,200,000	-	279,000,000	-	142,200,000	-
損益勘定留保資金	108,690,836	-	113,274,726	-	△4,583,890	-

※ 各項目の構成比は、小数第2位を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

(7) 平成28年度 吳市工業用水道事業会計 (事業別: 対前年度比較)

(単位:円, % 税抜き)

区分	平成28年度 ①		平成27年度 ②		比較(①-②)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
収益の支出	507,941,618	100.0	-	-	-	-
1 営業費用	492,004,173	96.9	-	-	-	-
原水費	137,146,588	27.0	-	-	-	-
職員人件費	12,962,027	2.6	-	-	-	-
三永水源地管理事業	44,003,595	8.7	-	-	-	-
三坂地水源地管理事業	8,153,974	1.6	-	-	-	-
二河水源地管理事業	410,778	0.1	-	-	-	-
二級ダム維持管理事業	31,441,806	6.2	-	-	-	-
流水占用料	4,062,676	0.8	-	-	-	-
太田川東部工業用水道事業	35,831,732	7.1	-	-	-	-
導水管・導水線管理事業	280,000	0.1	-	-	-	-
浄水費	72,193,460	14.2	-	-	-	-
職員人件費	31,671,759	6.2	-	-	-	-
宮原浄水場(浄水)管理事業	22,461,969	4.4	-	-	-	-
二級水源地管理事業	18,059,732	3.6	-	-	-	-
配水費	36,806,276	7.2	-	-	-	-
職員人件費	14,995,487	3.0	-	-	-	-
送配水管管理事業	1,086,786	0.2	-	-	-	-
配水池・ポンプ所管理事業	20,610,753	4.1	-	-	-	-
送水線管理事業	23,250	0.0	-	-	-	-
水質検査事業	90,000	0.0	-	-	-	-
総係費	146,160,065	28.8	-	-	-	-
職員人件費	114,873,673	22.6	-	-	-	-
児童手当	900,000	0.2	-	-	-	-
総務事務費	597,635	0.1	-	-	-	-
共通経費負担金(総係費)	29,774,057	5.9	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額等	14,700	0.0	-	-	-	-
減価償却費等	99,697,784	19.6	-	-	-	-
2 営業外費用	15,937,445	3.1	-	-	-	-
支払利息	15,934,479	3.1	-	-	-	-
雑支出	2,966	0.0	-	-	-	-

(単位:円, % 税込み)

区分	平成28年度 ①		平成27年度 ②		比較(①-②)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
資本的支出	810,817,252	100.0	-	-	-	-
1 建設改良費	728,500,596	89.8	-	-	-	-
建設事務費	30,109,766	3.7	-	-	-	-
職員人件費	23,172,612	2.9	-	-	-	-
工業用水道建設事務費	6,937,154	0.9	-	-	-	-
工業用水道管路整備事業費	659,535,605	81.3	-	-	-	-
二級配水管更新事業	659,535,605	81.3	-	-	-	-
工業用水道施設整備事業費	26,962,379	3.3	-	-	-	-
宮原浄水場管理棟整備事業	26,962,379	3.3	-	-	-	-
固定資産購入費	11,892,846	1.5	-	-	-	-
土地購入費	5,200,000	0.6	-	-	-	-
その他購入費	6,692,846	0.8	-	-	-	-
2 企業債償還金	82,316,656	10.2	-	-	-	-

※ 各項目の構成比は、小数第2位を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

3 下水道事業会計

(1) 業務量

区分	単位	平成28年度①	平成27年度②	比較	
				増減(①-②)	伸び率(%)
排水戸数	戸	95,804	95,266	538	0.6
行政区域内人口 (A)	人	229,868	232,230	△2,362	△1.0
処理区域内人口 (B)	人	200,093	201,457	△1,364	△0.7
水洗便所設置済人口 (C)	人	192,717	193,664	△947	△0.5
人口普及率 (B)/(A)×100	%	87.0	86.7	0.3	-
水洗化率 (C)/(B)×100	%	96.3	96.1	0.2	-
年間総処理水量	m ³	25,309,522	24,810,903	498,619	2.0
汚水処理水量 (D)	m ³	21,678,966	21,938,432	△259,466	△1.2
雨水処理水量	m ³	2,570,901	1,905,860	665,041	34.9
その他の水量	m ³	1,059,655	966,611	93,044	9.6
年間有収水量 (E)	m ³	19,668,805	19,686,757	△17,952	△0.1
有収率 (E)/(D)×100	%	90.7	89.7	1.0	-

(2) 決算概要

ア 収益的収支

(単位:円, % 税抜き)

区分	平成28年度①	平成27年度②	比較	
			増減(①-②)	伸び率
収益的収入	7,223,615,057	7,245,337,131	△21,722,074	△0.3
収益的支出	6,833,693,109	6,853,594,156	△19,901,047	△0.3
純損益	389,921,948	391,742,975	△1,821,027	-

- 当年度は、3億8,992万円の純利益となりました。

(ア) 収益的収入内訳

(単位:円, % 税抜き)

区分	平成28年度①	平成27年度②	比較	
			増減(①-②)	伸び率
下水道使用料	3,865,765,669	3,885,112,809	△19,347,140	△0.5
一般会計繰入金	1,664,525,420	1,648,413,512	16,111,908	1.0
受託事業収益	94,857,490	75,833,798	19,023,692	25.1
集落排水事業負担金	40,986,894	43,148,215	△2,161,321	△5.0
長期前受金戻入	1,530,968,231	1,560,135,252	△29,167,021	△1.9
その他収入	26,511,353	32,693,545	△6,182,192	△18.9
計	7,223,615,057	7,245,337,131	△21,722,074	△0.3

- 下水道使用料は、水需要の減少等により、前年度に比べ1,935万円減の38億6,577万円になりました。
- 一般会計繰入金は、雨水処理に要する経費の増(4,645万円増)などにより、前年度に比べ1,611万円増の16億6,453万円になりました。
- 受託事業収益は、東部処理場、ポンプ所及び樋門の維持管理経費に係る一般会計からの収入です。
- 集落排水事業負担金は、集落排水事業特別会計に係る職員6人の人件費負担金です。
- 「長期前受金戻入」は、新地方公営企業会計基準の適用に伴い、平成26年度から新設された科目で、固定資産の償却制度である「みなし償却」が廃止されたことに伴い、固定資産に係る特定財源を収益化したものです。

(イ) 収益的支出内訳

(単位:円, % 税抜き)

区分	平成28年度①	平成27年度②	比較	
			増減(①-②)	伸び率
人件費	472,478,186	499,598,113	△27,119,927	△5.4
維持管理費	1,945,367,546	1,851,314,968	94,052,578	5.1
減価償却費等	3,432,414,376	3,469,145,799	△36,731,423	△1.1
その他支出	983,433,001	1,033,535,276	△50,102,275	△4.8
計	6,833,693,109	6,853,594,156	△19,901,047	△0.3

- 人件費は、職員の減(△2人)及び再任用職員の減(△3人)などにより、前年度に比べ2,712万円減の4億7,248万円になりました。
- 減価償却費等は、減価償却費の機械及び装置の減(△5,826万円)などにより、前年度に比べ3,673万円減の34億3,241万円になりました。
- その他支出は、支払利息の減(△7,233万円)などにより、前年度に比べ5,010万円減の9億8,343万円になりました。

イ 資本的収支

(単位:円, % 税込み)

区分	平成28年度①	平成27年度②	比較	
			増減(①-②)	伸び率
資本的収入	2,483,377,528	2,492,021,524	△8,643,996	△0.3
資本的支出	4,818,031,028	4,774,519,053	43,511,975	0.9
収支不足額	△2,334,653,500	△2,282,497,529	△52,155,971	-

- 収支不足額は、損益勘定留保資金等で補填しました。

(ア) 資本的収入内訳

(単位:円, % 税込み)

区分	平成28年度①	平成27年度②	比較	
			増減(①-②)	伸び率
企業債	1,653,200,000	1,796,000,000	△142,800,000	△8.0
国庫補助金	416,369,000	366,240,000	50,129,000	13.7
一般会計補助金	0	255,017,325	△255,017,325	皆減
出資金	376,132,000	59,524,000	316,608,000	531.9
その他収入	37,676,528	15,240,199	22,436,329	147.2
計	2,483,377,528	2,492,021,524	△8,643,996	△0.3

- 企業債は、建設企業債の減(△9,280万円)などにより、前年度に比べ1億4,280万円減の16億5,320万円になりました。
- 国庫補助金は、下水道の主要な管きよ、ポンプ場、処理場の整備に係る補助金です。
- 出資金は、下水道事業債の償還及び建設改良事業に要する経費を一般会計から受け入れたものです。

(イ) 資本的支出内訳

(単位:円, % 税込み)

区分	平成28年度①	平成27年度②	比較	
			増減(①-②)	伸び率
建設改良費	1,596,936,941	1,604,421,194	△7,484,253	△0.5
企業債償還金	3,221,094,087	3,170,097,859	50,996,228	1.6
計	4,818,031,028	4,774,519,053	43,511,975	0.9

- 建設改良費は、広東地区雨水貯留施設整備事業の減(△4,261万円)などにより、前年度に比べ748万円減の15億9,694万円になりました。

(3) 企業債

(単位:円)

借入先	27年度末残高	28年度借入高	28年度償還高	28年度末残高
財務省	13,693,798,878	946,900,000	1,792,273,086	12,848,425,792
かんぽ生命保険	6,795,703,454	0	473,949,106	6,321,754,348
地方公共団体金融機構	15,705,052,613	796,300,000	971,208,895	15,530,143,718
広島銀行	2,524,168,000	0	470,528,000	2,053,640,000
もみじ銀行	1,731,770,000	765,300,000	27,540,000	2,469,530,000
呉信用金庫	4,070,280,000	0	276,620,000	3,793,660,000
山口銀行	848,900,000	0	60,600,000	788,300,000
芸南農業協同組合	3,675,000	0	3,675,000	0
計	45,373,347,945	2,508,500,000	4,076,394,087	43,805,453,858

- 企業債残高は、借入額が償還額を下回ったことにより、前年度に比べ15億6,789万円減の43億545万円になりました。

(4) 一般会計繰入金

(単位:円)

区分	平成28年度①	平成27年度②	比較(①-②)
収益的収入	1,664,525,420	1,648,413,512	16,111,908
負担金	781,788,092	733,511,656	48,276,436
雨水処理に要する経費	759,652,326	713,199,064	46,453,262
☆退職手当負担金	22,135,766	20,312,592	1,823,174
補助金	882,737,328	914,901,856	△32,164,528
下水の規制に関する事務に要する経費	18,355,707	17,991,684	364,023
水洗便所の普及促進等に関する事務に要する経費	13,910,835	15,693,575	△1,782,740
高度処理に要する経費	647,911	1,320,152	△672,241
高資本費対策に要する経費	115,825,529	111,523,659	4,301,870
下水道事業債(特別措置分)の償還に要する経費(利子)	7,869,877	8,152,359	△282,482
下水道事業債(臨時措置分)の償還に要する経費(利子)	22,693,544	24,180,540	△1,486,996
臨時財政特例債の償還に要する経費(利子)	15,858,351	19,707,645	△3,849,294
児童手当に要する経費	4,218,000	5,028,000	△810,000
☆経営安定化補助金	683,275,289	711,177,397	△27,902,108
☆下水道使用料減免分(東日本大震災関連)	82,285	126,845	△44,560
資本的収入	376,132,000	314,541,325	61,590,675
補助金	0	255,017,325	△255,017,325
雨水処理に要する経費(雨水用地に係る元金償還分)	0	4,165,240	△4,165,240
下水道事業債(特別措置分)の償還に要する経費(元金)	0	33,412,000	△33,412,000
下水道事業債(臨時措置分)の償還に要する経費(元金)	0	77,172,470	△77,172,470
臨時財政特例債の償還に要する経費(元金)	0	140,267,615	△140,267,615
出資金	376,132,000	59,524,000	316,608,000
雨水処理に要する経費(雨水用地に係る元金償還分)	4,253,169	0	4,253,169
下水道事業債(特別措置分)の償還に要する経費(元金)	40,532,000	0	40,532,000
下水道事業債(臨時措置分)の償還に要する経費(元金)	78,659,466	0	78,659,466
臨時財政特例債の償還に要する経費(元金)	134,947,384	0	134,947,384
☆建設改良出資金(自主財源相当分)	117,739,981	59,524,000	58,215,981
計	2,040,657,420	1,962,954,837	77,702,583

繰出基準内訳	平成28年度①	平成27年度②	比較(①-②)
繰出基準内繰入金	1,217,424,099	1,171,814,003	45,610,096
繰出基準外繰入金	823,233,321	791,140,834	32,092,487
計	2,040,657,420	1,962,954,837	77,702,583

☆印は、繰出基準外の繰入金

- 一般会計繰入金は、建設改良出資金の増(5,822万円増)などにより、前年度に比べ7,770万円増の20億4,066万円になりました。

(5) 剰余金処分計算書(案)

未処分利益剰余金26億8,522万円のうち、3億8,900万円を減債積立金に積み立てようとするものです。

(6) 平成28年度 呉市下水道事業会計 (対前年度比較)

(単位:円, % 税抜き)

区分	平成28年度 ①		平成27年度 ②		比較(①-②)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
収益的収入	7,223,615,057	100.0	7,245,337,131	100.0	△21,722,074	△0.3
1 営業収益	4,663,917,552	64.6	4,626,109,446	63.8	37,808,106	0.8
下水道使用料	3,865,765,669	53.5	3,885,112,809	53.6	△19,347,140	△0.5
一般会計負担金	781,788,092	10.8	733,511,656	10.1	48,276,436	6.6
その他営業収益	16,363,791	0.2	7,484,981	0.1	8,878,810	118.6
2 営業外収益	2,558,417,368	35.4	2,616,640,254	36.1	△58,222,886	△2.2
受取利息	73,151	0.0	309,555	0.0	△236,404	△76.4
一般会計補助金	882,737,328	12.2	914,901,856	12.6	△32,164,528	△3.5
受託事業収益	94,857,490	1.3	75,833,798	1.0	19,023,692	25.1
集落排水事業負担金	40,986,894	0.6	43,148,215	0.6	△2,161,321	△5.0
長期前受金戻入	1,530,968,231	21.2	1,560,135,252	21.5	△29,167,021	△1.9
雑収益	8,794,274	0.1	22,311,578	0.3	△13,517,304	△60.6
3 特別利益	1,280,137	0.0	2,587,431	0.0	△1,307,294	△50.5
その他特別利益	1,280,137	0.0	2,587,431	0.0	△1,307,294	△50.5
収益的支出	6,833,693,109	100.0	6,853,594,156	100.0	△19,901,047	△0.3
1 営業費用	5,782,684,475	84.6	5,748,873,999	83.9	33,810,476	0.6
人件費	404,902,553	5.9	428,413,232	6.3	△23,510,679	△5.5
維持管理費	1,945,367,546	28.5	1,851,314,968	27.0	94,052,578	5.1
修繕費	259,576,910	3.8	260,913,429	3.8	△1,336,519	△0.5
委託料	1,074,967,139	15.7	988,449,467	14.4	86,517,672	8.8
材料費	14,941,177	0.2	20,911,966	0.3	△5,970,789	△28.6
工事請負費	90,769,000	1.3	90,193,114	1.3	575,886	0.6
動力費	265,423,155	3.9	277,306,735	4.0	△11,883,580	△4.3
薬品費	14,977,495	0.2	13,406,833	0.2	1,570,662	11.7
その他経費	224,712,670	3.3	200,133,424	2.9	24,579,246	12.3
減価償却費等	3,432,414,376	50.2	3,469,145,799	50.6	△36,731,423	△1.1
2 営業外費用	1,051,008,634	15.4	1,104,720,157	16.1	△53,711,523	△4.9
支払利息	888,338,643	13.0	960,671,742	14.0	△72,333,099	△7.5
東部処理場受託事業費	62,037,135	0.9	58,604,660	0.9	3,432,475	5.9
ポンプ所及び樋門管理受託事業費	32,820,355	0.5	17,229,138	0.3	15,591,217	90.5
集落排水事業費	40,986,894	0.6	43,148,215	0.6	△2,161,321	△5.0
雑支出	26,825,607	0.4	25,066,402	0.4	1,759,205	7.0
純損益	389,921,948	-	391,742,975	-	△1,821,027	-

(単位:円, % 税込み)

区分	平成28年度 ①		平成27年度 ②		比較(①-②)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
資本的収入	2,483,377,528	100.0	2,492,021,524	100.0	△8,643,996	△0.3
1 企業債	1,653,200,000	66.6	1,796,000,000	72.1	△142,800,000	△8.0
建設企業債	1,003,200,000	40.4	1,096,000,000	44.0	△92,800,000	△8.5
資本費平準化債	650,000,000	26.2	700,000,000	28.1	△50,000,000	△7.1
2 固定資産売却代金	1,145,132	0.0	112,810	0.0	1,032,322	915.1
3 負担金	27,455,995	1.1	5,285,041	0.2	22,170,954	419.5
4 補助金	416,369,000	16.8	621,257,325	24.9	△204,888,325	△33.0
国庫補助金	416,369,000	16.8	366,240,000	14.7	50,129,000	13.7
一般会計補助金	0	-	255,017,325	10.2	△255,017,325	皆減
5 出資金	376,132,000	15.1	59,524,000	2.4	316,608,000	531.9
6 分担金	8,774,401	0.4	8,965,348	0.4	△190,947	△2.1
7 貸付金回収金	301,000	0.0	877,000	0.0	△576,000	△65.7
資本的支出	4,818,031,028	100.0	4,774,519,053	100.0	43,511,975	0.9
1 建設改良費	1,596,936,941	33.1	1,604,421,194	33.6	△7,484,253	△0.5
建設事務費	280,867,927	5.8	0	-	280,867,927	皆増
公共下水道事業費	848,580,817	17.6	0	-	848,580,817	皆増
特定環境保全事業費	431,248,889	9.0	666,760,422	14.0	△235,511,533	△35.3
固定資産購入費	36,239,308	0.8	0	-	36,239,308	皆増
(幹線管渠整備費)	0	-	689,837,308	14.4	△689,837,308	皆減
(枝線管渠整備費)	0	-	214,195,958	4.5	△214,195,958	皆減
(処理場整備費)	0	-	33,627,506	0.7	△33,627,506	皆減
2 企業債償還金	3,221,094,087	66.9	3,170,097,859	66.4	50,996,228	1.6
収支不足額	△2,334,653,500	-	△2,282,497,529	-	△52,155,971	-
補填財源	2,334,653,500	-	2,282,497,529	-	52,155,971	-
消費税等資本的収支調整額	63,026,987	-	70,983,806	-	△7,956,819	-
減債積立金	370,101,760	-	192,429,609	-	177,672,151	-
建設改良積立金	0	-	110,000,000	-	△110,000,000	-
損益勘定留保資金	1,901,524,753	-	1,909,084,114	-	△7,559,361	-

※ 各項目の構成比は、小数第2位を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

(7) 平成28年度 呉市下水道事業会計 (事業別:対前年度比較)

(単位:円, % 税抜き)

区分	平成28年度 ①		平成27年度 ②		比較(①-②)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
収益的支出	6,833,693,109	100.0	-	-	-	-
1 営業費用	5,782,684,475	84.6	-	-	-	-
管渠費	257,201,358	3.8	-	-	-	-
職員人件費	66,955,903	1.0	-	-	-	-
管路管理事務費	3,291,588	0.0	-	-	-	-
管渠管理事業	105,140,503	1.5	-	-	-	-
マンホール管理事業	81,813,364	1.2	-	-	-	-
ポンプ場費	397,016,783	5.8	-	-	-	-
職員人件費	18,562,421	0.3	-	-	-	-
ポンプ場管理事業	314,788,532	4.6	-	-	-	-
マンホールポンプ管理事業	63,665,830	0.9	-	-	-	-
処理場費	1,276,711,530	18.7	-	-	-	-
職員人件費	94,826,480	1.4	-	-	-	-
下水施設事務費	34,419,844	0.5	-	-	-	-
新宮浄化センター管理事業	513,950,630	7.5	-	-	-	-
広浄化センター管理事業	341,466,009	5.0	-	-	-	-
天応浄化センター管理事業	107,807,419	1.6	-	-	-	-
川尻浄化センター管理事業	72,113,133	1.1	-	-	-	-
安浦浄化センター管理事業	45,255,497	0.7	-	-	-	-
赤石浄化センター管理事業	16,769,818	0.2	-	-	-	-
本浦浄化センター管理事業	16,533,758	0.2	-	-	-	-
倉橋中央浄化センター管理事業	14,237,218	0.2	-	-	-	-
音戸北部浄化センター管理事業	19,331,724	0.3	-	-	-	-
水質指導費	18,202,658	0.3	-	-	-	-
職員人件費	16,492,718	0.2	-	-	-	-
水質指導事業	1,709,940	0.0	-	-	-	-
普及促進費	27,756,204	0.4	-	-	-	-
職員人件費	26,410,171	0.4	-	-	-	-
普及促進事業	1,346,033	0.0	-	-	-	-
業務費	153,336,104	2.2	-	-	-	-
職員人件費	22,202,456	0.3	-	-	-	-
受益者負担金等徴収事業	2,688,691	0.0	-	-	-	-
共通経費負担金(業務費)	128,444,957	1.9	-	-	-	-
総係費	220,045,462	3.2	-	-	-	-
職員人件費	155,017,404	2.3	-	-	-	-
児童手当	4,435,000	0.1	-	-	-	-
総務事務費	2,654,051	0.0	-	-	-	-
経営事務費	798,774	0.0	-	-	-	-
共通経費負担金(総係費)	57,110,833	0.8	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額等	29,400	0.0	-	-	-	-
減価償却費等	3,432,414,376	50.2	-	-	-	-

(単位:円, % 税抜き)

区分	平成28年度 ①		平成27年度 ②		比較(①-②)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
2 営業外費用	1,051,008,634	15.4	-	-	-	-
支払利息	888,338,643	13.0	-	-	-	-
東部処理場受託事業費	62,037,135	0.9	-	-	-	-
職員人件費	18,049,078	0.3	-	-	-	-
東部処理場受託事業	43,988,057	0.6	-	-	-	-
ポンプ所及び樋門管理受託事業費	32,820,355	0.5	-	-	-	-
職員人件費	8,539,661	0.1	-	-	-	-
ポンプ所及び樋門管理受託事業	24,280,694	0.4	-	-	-	-
集落排水事業費	40,986,894	0.6	-	-	-	-
職員人件費	40,986,894	0.6	-	-	-	-
雑支出	26,825,607	0.4	-	-	-	-

(単位:円, % 税込み)

区分	平成28年度 ①		平成27年度 ②		比較(①-②)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
資本的支出	4,818,031,028	100.0	-	-	-	-
1 建設改良費	1,596,936,941	33.1	-	-	-	-
建設事務費	280,867,927	5.8	-	-	-	-
職員人件費	252,161,406	5.2	-	-	-	-
下水建設事務費	28,706,521	0.6	-	-	-	-
公共下水道事業費	848,580,817	17.6	-	-	-	-
(公共)管渠整備事業	119,516,145	2.5	-	-	-	-
(公共)管渠更新事業	179,294,360	3.7	-	-	-	-
(公共)ポンプ場整備事業	79,200,000	1.6	-	-	-	-
(公共)ポンプ場更新事業	116,610,840	2.4	-	-	-	-
(公共)汚水ます整備事業	27,254,880	0.6	-	-	-	-
(公共)処理場更新事業	131,923,800	2.7	-	-	-	-
(公共)雨水貯留施設整備場事業	162,405,200	3.4	-	-	-	-
庁舎整備事業	11,455,992	0.2	-	-	-	-
(公共)計画策定事業	20,919,600	0.4	-	-	-	-
特定環境保全事業費	431,248,889	9.0	-	-	-	-
(特環)管渠整備事業	430,059,809	8.9	-	-	-	-
(特環)汚水ます整備事業	1,189,080	0.0	-	-	-	-
固定資産購入費	36,239,308	0.8	-	-	-	-
土地購入費	19,300,000	0.4	-	-	-	-
車両購入費	2,453,311	0.1	-	-	-	-
その他購入費	14,485,997	0.3	-	-	-	-
2 企業債償還金	3,221,094,087	66.9	-	-	-	-

※ 各項目の構成比は、小数第2位を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

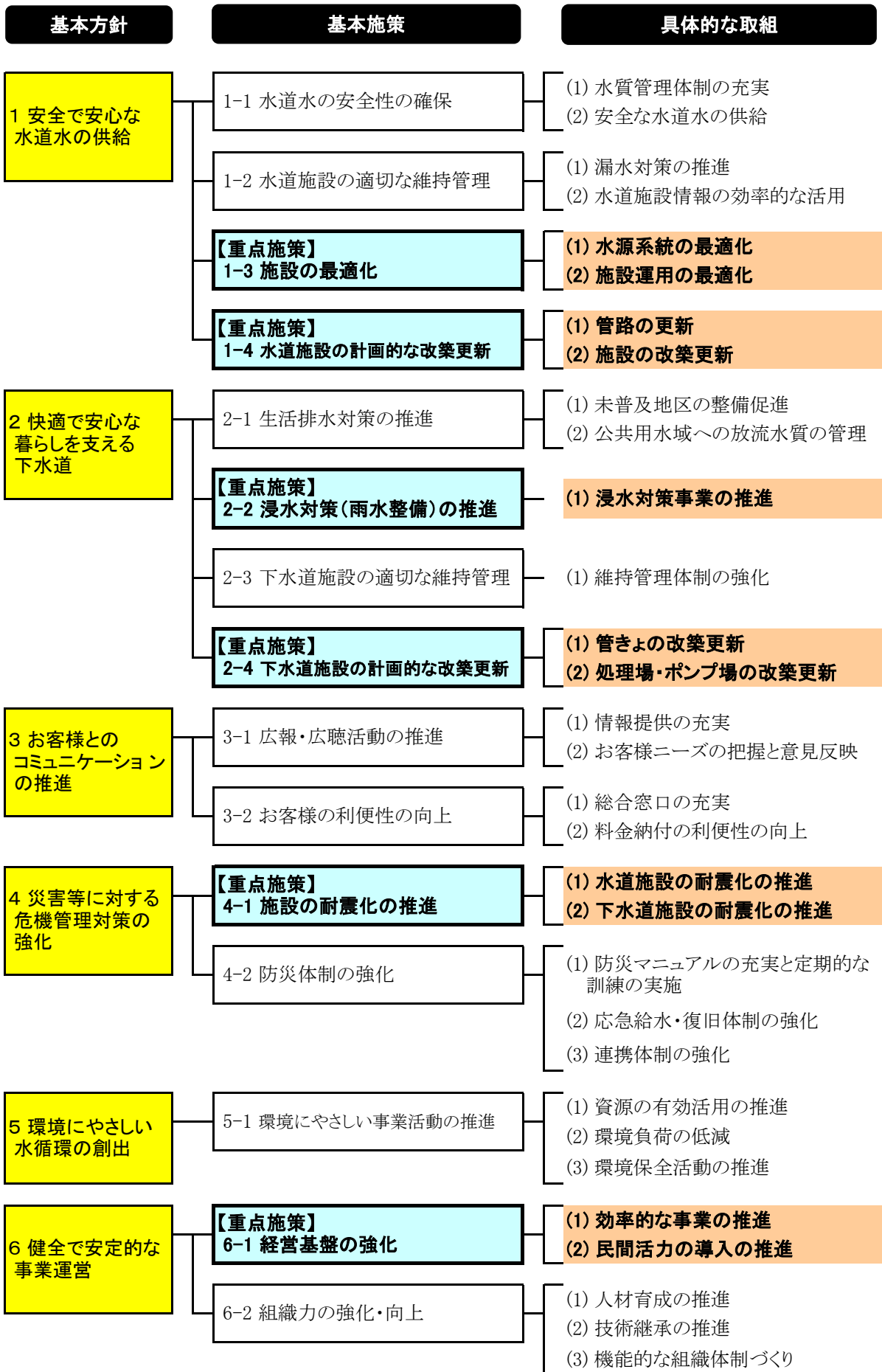
Ⅲ
平成28年度〔決算〕
重点施策・基本施策

呉市上下水道ビジョン（2014－2023）基本施策体系図

基本理念

次世代につなぐ

信頼ある上下水道



平成28年度〔決算〕重点施策

※ 金額は税込みで、()は平成27年度決算額
－ は出来高がないもの

◆ 安全で安心な水道水の供給

【重点施策1】 施設の最適化（基本施策1-3）

(1) 水源系統の最適化 【水道】13億9,035万円（14億1,505万円）

将来の水需要の見通しと、水道及び工業用水道の水源を総合的に勘案し、適正な規模での水源利用の在り方について検討します。

- 広島県用水供給事業からの受水 【水道】13億9,035万円

(2) 施設運用の最適化 【水道・工水】－（－）

施設の効率化を図るため、配水池水系の再編等について調査、検討を行い、管路の口径縮小や配水池などの施設の適切なダウンサイジングを行っています。

【重点施策2】 水道施設の計画的な改築更新（基本施策1-4）

(1) 管路の更新 【水道】9億4,550万円（8億5,532万円）

管路更新計画に基づいて、老朽化が進んだ配水管を対象に耐震性の高い管へ更新しています。特に、昭和44年以前に整備した漏水のおそれのある無ライニング铸铁管の早期解消に向けてスピードアップを図っています。

また、過去に市民給水に多大な影響をもたらした漏水事故を踏まえて、配水幹線等の更新を計画的に進めています。

- 配水管更新 【水道】9億516万円

・更新延長 14,089m

・H28年度末更新進捗率 【28.7%】＝更新延長累計(38,696m)÷計画更新延長(135,000m)

- 休山東部幹線更新 【水道】4,034万円

・不断水バルブ設置工事

・H28年度末更新進捗率 【64.2%】＝更新延長累計(2,653m)÷計画更新延長(4,130m)

＜工業用水道事業＞

【工水】6億5,954万円（2億9,688万円）

昭和30年代に布設した広地区の事業所へ供給する二級配水管の更新を行っています。

● 二級配水管更新

【工水】6億5,954万円

・シールド工事 1,094m（H25～29年度）

・H28年度末更新進捗率【65.9%】＝更新延長累計(2,115m)÷計画更新延長(3,210m)

(2) 施設の改築更新

【水道】8億7,326万円（14億1,320万円）

平原浄水場の機能を宮原浄水場に統合することを目的とした、宮原浄水場統合整備事業(第1期工事)が完了し、新たな施設は平成25年度から供用を開始しています。

平成26年度からは、平原浄水場跡地に配水池の整備を行うなど、第2期工事を計画的に進めています。

● 平原低区配水池整備

【水道】3億2,877万円

主に旧市内北部地区等に配水する水道水を一時的に貯留する施設の整備
(平成29年度までの4か年事業)

● 平原高区ポンプ所整備

【水道】1億8,018万円

平原高区配水池に送水するためのポンプ所の整備
(平成29年度までの3か年事業)

● 共同施設建設改良事業負担金

【水道】2億2,082万円

広島県等との共同施設の建設改良負担金

● 赤向坂調整池整備

【水道】1,135万円

調整池築造のための実施設計

● 機械・電気設備の更新

【水道】1億3,215万円

老朽化した配水池・ポンプ所の機械・電気設備の更新

◆ 快適で安心な暮らしを支える下水道

【重点施策3】 浸水対策(雨水整備)の推進(基本施策2-2)

(1) 浸水対策事業の推進

【下水】2億8,747万円 (2億8,966万円)

JR広駅を中心とした広東地区や吉浦東地区における浸水被害の減少や被害の軽減を図るため、雨水貯留施設や雨水ポンプ設備の整備を行っています。

● 広東地区雨水貯留施設整備 【下水】1億6,241万円

豪雨時の排水しきれない雨水を一時的に地下へ貯留する施設の整備
(平成29年度までの4か年事業)

● 広雨水1号幹線(免田川)整備 【下水】4,586万円

雨水の排水能力を高めるための改築工事

● 新町ポンプ場雨水沈砂池整備 【下水】7,920万円

浸水被害を防止するための自動除塵機等の整備
(平成29年度までの2か年事業)

【重点施策4】 下水道施設の計画的な改築更新(基本施策2-4)

(1) 管きよの改築更新

【下水】1億3,343万円 (2億8,775万円)

平成26年度に策定した第2期長寿命化計画(H27~33年度)に基づき、劣化による事故の未然防止及びライフサイクルコストの最小化を図るため、中央地区の合流幹線や大口径管きよ等の管更生を実施し、長寿命化の完了を目指しています。

● 管きよ改築更新 【下水】1億3,343万円

・更新延長 364m

・H28年度末更新進捗率 【46.6%】=更新延長累計(5,210m)÷計画更新延長(11,188m)

(2) 処理場・ポンプ場の改築更新

【下水】2億6,166万円（4,932万円）

長寿命化計画(H25～31年度)に基づき、下水道事業創設期に建設した新宮浄化センター及び二河川ポンプ場の設備の計画的な改築更新を進めています。

- 新宮浄化センター整備 【下水】1億4,505万円
ポンプ棟受変電設備更新(H28～29年度)等
- 二河川ポンプ場整備 【下水】1億1,661万円
合流汚水ポンプ設備更新(H27～28年度)等

◆ 災害等に対する危機管理対策の強化

【重点施策5】 施設の耐震化の推進(基本施策4-1)

※事業費は、重点施策2「水道施設の計画的な改築更新」に耐震性向上経費を含む。

(1) 水道施設の耐震化の推進

【水道・工水】2億8,929万円（一）

劣化が進む宮原浄水場管理棟の機能拡充と危機管理体制の強化のため、新管理棟を建設しています。
また、不測の事故に備えるため、休山隧道配水池のバックアップ施設の整備検討を行っています。
管路の耐震化では、新設管路やスピードアップを図っていく管路更新に併せ、耐震性、耐久性の高い耐震継手管を使用して更新しています。

- 宮原浄水場管理棟整備 【水道・工水】2億5,258万円
 機能拡充と危機管理体制の強化
(平成30年度までの5か年事業)
- 休山隧道配水池整備基本計画策定 【水道】1,588万円
バックアップ施設の整備検討
- 三永水源地堰堤耐震性能調査・検討 【工水】1,895万円
水源地堰堤の構造物調査、地質調査、耐震性能調査

※事業費は、重点施策3「浸水対策(雨水整備)の推進」及び重点施策4「下水道施設の計画的な改築更新」に耐震性向上経費を含む。

(2) 下水道施設の耐震化の推進

【下水】—（243万円）

大規模な地震時においても流下機能を確保すべき管きよのうち、中央公園から新宮浄化センターまで流下する路線について、耐震化事業としてマンホールの浮上防止対策を実施します。管きよの更生工事に合わせて、可とう性のある材質を使用するなどの耐震化を進めています。また、新たに布設する管きよは、可とう管及び可とう継手を使用した耐震対策を講じています。

- マンホール浮上防止対策 【下水】—
中央公園から新宮浄化センターまでのマンホール(21個)

◆ 健全で安定的な事業運営

【重点施策6】 経営基盤の強化(基本施策6-1)

(1) 効率的な事業の推進

- 公営企業会計システムの構築 【水道・工水・下水】2,548万円

事務の効率化によるコスト削減のための3会計(水道・工水・下水)共通システムの構築
(平成28年度までの3か年事業)

- 保有資産の有効活用 (売却価格) 【水道】3,048万円

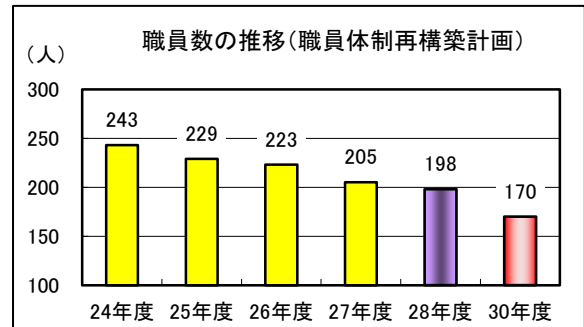
未利用地の売却 6件 総面積 9,245㎡

- 職員体制再構築計画の推進(職員給与費)
(△:効果額) 【水道・工水・下水】△7,098万円

今後の経営の効率化に向けた取組を更に推進するため、上下水道局としての職員体制の在り方や定員適正化の進め方を明確にした「呉市上下水道局職員体制再構築計画」を着実に推進しています。

- ◆ 職員の削減 【水道・工水・下水】
・[H27年度]205人 → [H28年度]198人
(削減目標 [H30年度]170人)

(単位:人)				
区分	水道	工水	下水	合計
24年度	152	15	76	243
25年度	129	17	83	229
26年度	125	17	81	223
27年度	111	16	78	205
28年度	106	16	76	198
30年度				170



(2) 民間活力の導入の推進

【水道・工水・下水】6億6,830万円（6億5,281万円）

事業運営の効率化を図るため、民間企業からの提案を募集し、アウトソーシングの導入に積極的に取り組んでいます。

上下水道事業検針・収納等業務や下水処理場管理業務の包括委託を行っています。
また、平成27年度から浄水場の夜間・休日の運転管理業務の委託を行っています。

● 宮原浄水場運転管理業務委託 【水道・工水】4,860万円

宮原浄水場の夜間・休日運転管理業務を委託
(平成27年度から3か年の委託契約)

● 廃棄水道メータ分解分別業務委託 【水道・下水】48万円

再利用が不可能な水道メータを分解分別する業務を福祉事業所へ委託

● 上下水道事業検針・収納等業務委託 【水道・下水】2億3,944万円

水道料金及び下水道使用料の検針・収納等業務を包括委託
(平成26年度から5か年の委託契約)

● 下水処理場管理業務包括的委託 【下水】3億6,974万円

施設の維持管理業務のほか、少額修繕業務、薬品等の調達・管理業務等を包括委託
(平成26年度から3か年の委託契約)

● 水質毎日検査業務委託 【水道・工水】715万円

市内32か所での水質毎日検査業務を委託
(平成26年度から3か年の委託契約)

平成28年度〔決算〕基本施策

※ 金額は税込みで、()は平成27年度決算額
－ は出来高がないもの

1 安全で安心な水道水の供給

1-1 水道水の安全性の確保

(1) 水質管理体制の充実 【水道・工水】1億747万円 (2,521万円)

水安全計画及び水質検査計画に基づき、徹底した水質管理を行っています。
また、宮原浄水場の各ろ過池に設置した高感度濁度計により、ろ過水濁度を常時把握し、適正な濁度を維持することで、耐塩素性病原生物であるクリプトスポリジウム等の汚染に対する予防対策を講じています。

- 本庄水源地水質改善装置整備 【水道】6,628万円
- 水質検査機器の購入 【水道】1,845万円

(2) 安全な水道水の供給 【水道】－ (676万円)

計画給水区域内の水道未給水の解消に向けて、配水施設を整備し、水道の普及促進を図っています。

1-2 水道施設の適切な維持管理

(1) 漏水対策の推進 【水道】1億5,335万円 (1億4,803万円)

漏水事故の未然防止を図るため、修繕履歴等を基にして効果的な漏水調査を実施しています。

また、定期的に管路等の調査・点検を実施し、事故の未然防止に努めています。

- 給配水管維持管理業務 【水道】8,851万円
- 道路等現場調査業務 【水道】3,431万円
- 漏水調査業務 【水道】1,067万円

6ブロックを、6年1サイクルで実施

【H28年度実施地区】

中央地区, 下蒲刈地区, 蒲刈地区

- 休山隧道配水池補修 【水道】1,985万円

配水池漏水修繕及び漏水量調査

(2) 水道施設情報の効率的な活用

【水道】2,935万円 (2,815万円)

膨大な管路情報を一元管理する水道施設情報管理システム等を緊急時の迅速な復旧体制の確立や効率的な維持管理に活用しています。

● 水道施設情報管理システム

【水道】2,582万円

1-3 施設の最適化 ⇒ 重点施策1へ

1-4 水道施設の計画的な改築更新 ⇒ 重点施策2へ

2 快適で安心な暮らしを支える下水道

2-1 生活排水対策の推進

(1) 未普及地区の整備促進

【下水】5億4,381万円 (6億8,383万円)

下水道の未整備地域の早期解消を図るため、国庫補助を最大限に活用しながら事業計画に基づき整備を進めています。

また、供用開始後3年を経過した区域の下水道未接続者に対し、個別訪問指導や啓発ビラの配布、助成制度の活用等による普及勧奨を進め、未接続者の解消に努めています。

● 整備延長 5,219m

【下水】4億6,637万円

○ 隠渡汚水幹線整備(H28～31年度)

音戸北部処理区内の幹線管きよの整備

○ その他整備地区

郷原地区, 苗代地区, 川尻町原山地区, 安浦町内平地区, 音戸町渡子地区, 倉橋町宇和本地区等

(2) 公共用水域への放流水質の管理

【下水】489万円 (一)

下水道排水基準に適合して下水道に排出するための「除害施設」を設置している事業場等への立入調査や事業場排水の水質検査により、監視指導を継続的に実施します。

2-2 浸水対策(雨水整備)の推進 ⇒ 重点施策3へ

2-3 下水道施設の適切な維持管理

(1) 維持管理体制の強化

【下水】1億6,673万円（1億1,415万円）

管路清掃に併せて簡易調査やTVカメラでの詳細調査による劣化状況の確認、健全度の評価を行い、必要に応じた修繕や計画的な改築更新につなげるなど、施設の機能低下や事故防止への対応について、予防保全型の考え方で適切な維持管理に取り組んでいます。

- 管きよの維持管理(清掃調査等)

【下水】1億1,171万円

- 処理場・ポンプ場の維持管理(計装設備点検)

【下水】5,502万円

2-4 下水道施設の計画的な改築更新 ⇒ 重点施策4へ

3 お客様とのコミュニケーションの推進

3-1 広報・広聴活動の推進

(1) 情報提供の充実

【水道・工水・下水】283万円（423万円）

上下水道事業の経営状況や現況と課題、その取組などを市の広報紙、ホームページ及び出前トークなどにより、分かりやすく的確に情報発信しています。

また、水道週間の催しや施設見学会、小学校訪問授業、子ども水道教室の開催等を実施しています。

【H28年度開催実績】

- ◆施設見学会[66人]
- ◆小学校訪問授業[7校]
- ◆子ども水道教室[68人]

(2) お客様ニーズの把握と意見反映

【水道・工水・下水】8万円（－）

お客様から寄せられる要望や苦情などを収集して内容を分析することにより、お客様ニーズに対応した事務改善に取り組んでいます。

3-2 お客様の利便性の向上

(1) 総合窓口の充実

※事業費は、重点施策6「経営基盤の強化」にお客様サービス向上経費を含む。

お客様サービスの向上のため、ワンストップサービスの提供に努めています。

(2) 料金納付の利便性の向上

【水道・下水】1,560万円（1,553万円）

水道料金等の支払時における負担感の軽減化を図るため、口座振替によりお支払いただくお客様を対象に、平成26年10月検針分から毎月徴収を実施しています。

口座制の利用により、毎月の支払が可能となる利便性を積極的にPRし、お客様満足度の向上を図っています。

4 災害等に対する危機管理対策の強化

4-1 施設の耐震化の推進 ⇒ 重点施策5へ

4-2 防災体制の強化

(1) 防災マニュアルの充実と定期的な訓練の実施 【水道・工水・下水】2万円（12万円）

定期的な訓練の実施や(公社)日本水道協会広島県支部主催の防災訓練等への参加を継続し、非常時対応能力の向上を図るとともに、訓練のフィードバックを行っています。
また、大規模災害等あらゆる危機に遭遇しても上下水道事業(管理・施設運営など)の継続が可能となるよう、事業継続計画(BCP)の考え方を取り入れるなど、防災マニュアルの充実に努めます。

(2) 応急給水・復旧体制の強化 【水道】1,182万円（1,242万円）

応急給水訓練を定期的実施しています。
また、緊急時における市民給水への影響を最小限に抑えるため、既存管路へ不断水工法等により仕切弁を設置し、断水規模の縮小を図っています。

- 仕切弁設置数 7か所 【水道】1,179万円

計画：H26～28年度 市内全25か所設置
効果：断水解消戸数 約6,300戸→約940戸

(3) 連携体制の強化 【水道・工水】2,225万円（974万円）

関係機関との連携体制を強化するとともに、上下水道施設においても警備体制を強化するため、侵入防止フェンスの延長や機械警備の強化など、総合的な監視体制の強化を図っています。

- フェンス更新 14か所 【水道】1,481万円

計画：H28～30年度 市内全31か所更新

5 環境にやさしい水循環の創出

5-1 環境にやさしい事業活動の推進

(1) 資源の有効活用の推進 【水道・工水・下水】3億1,188万円（3億2,315万円）

浄水処理、汚水処理から発生する汚泥について、セメント原燃料やコンポスト(汚泥堆肥)の原材料として100%有効利用を図り、資源循環を推進しています。

(2) 環境負荷の低減 【水道・工水・下水】—（—）

「呉市地球温暖化対策実行計画」に基づき、事務・事業から排出される温室効果ガスの削減に努めます。
また、設備等の施設更新に合わせ、エネルギー消費の少ない施設やシステムの整備を図ります。

(3) 環境保全活動の推進

【水道・工水】48万円（94万円）

広島市の「太田川源流の森」での住民参加型の森林保全活動（林業体験活動，森林学習）を通じて，呉の水を守るための水源涵養の啓発活動を行っています。
また，水に親しみ，水循環の大切さ等を啓発するため，上下水道施設の見学会，小学校訪問授業，出前トーク等を実施しています。

6 健全で安定的な事業運営

6-1 経営基盤の強化 ⇒ 重点施策6へ

6-2 組織力の強化・向上

(1) 人材育成の推進

【水道・工水・下水】851万円（711万円）

上下水道ビジョンの実現にふさわしい職員を育成するため，（第2期）呉市人材育成基本方針に加えて，上下水道局独自の研修等を実施し，技術継承，技術力の向上に取り組んでいます。

(2) 技術継承の推進

※技術研修経費は，上記(1)「人材育成の推進」の研修経費に含む。

日常の仕事を通じた知識，技術等の習得や所属での研修，外部研修の活用により，技術継承を推進しています。

(3) 機能的な組織体制づくり

【水道・工水・下水】1億6,257万円（4,352万円）

効率的な組織運営を進めるとともに，環境の変化に柔軟に対応できる機能的な組織づくりを推進しています。
また，呉市上下水道局職員体制再構築計画に基づき，サービスの向上と危機管理の在り方等に配慮しながら，定員の適正化に取り組んでいます。

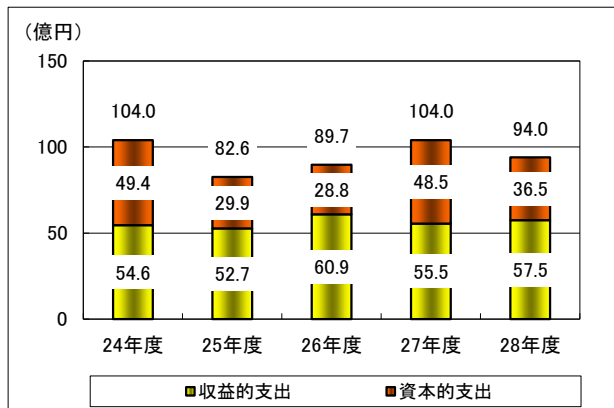
IV
平成28年度〔決算〕
資料

【事業規模の推移】

【水道事業】

(単位:千円, 税込み)

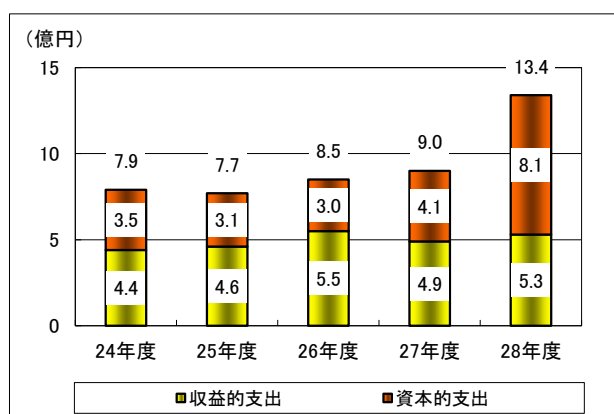
区分	収益的支出 ①	資本的支出 ②	事業規模 (①+②)
24年度	5,457,073	4,939,752	10,396,825
25年度	5,265,963	2,986,678	8,252,641
26年度	6,092,666	2,880,517	8,973,183
27年度	5,552,217	4,851,360	10,403,577
28年度	5,751,262	3,647,867	9,399,129



【工業用水道事業】

(単位:千円, 税込み)

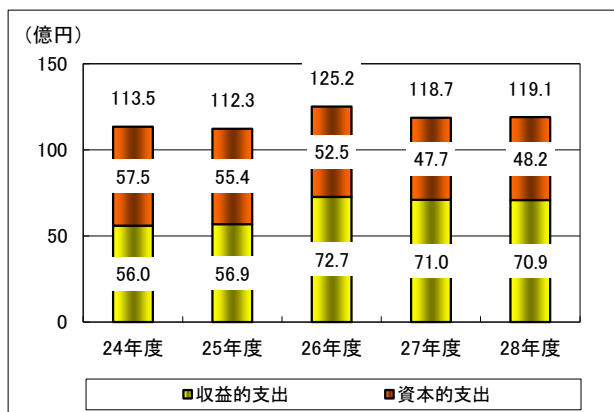
区分	収益的支出 ①	資本的支出 ②	事業規模 (①+②)
24年度	440,984	349,354	790,338
25年度	464,393	310,292	774,685
26年度	548,389	301,932	850,321
27年度	490,830	411,787	902,617
28年度	525,047	810,817	1,335,864



【下水道事業】

(単位:千円, 税込み)

区分	収益的支出 ①	資本的支出 ②	事業規模 (①+②)
24年度	5,601,748	5,746,054	11,347,802
25年度	5,692,633	5,538,303	11,230,936
26年度	7,269,276	5,246,432	12,515,708
27年度	7,100,648	4,774,519	11,875,167
28年度	7,088,622	4,818,031	11,906,653



【収益的収支】

一事業年度の企業の経営活動に伴って発生する全ての収益と費用を表します。

収入は、サービスの提供の対価としての料金・使用料収入が主体で、支出は、サービスの提供に要する人件費、維持管理費、減価償却費などです。

【資本的収支】

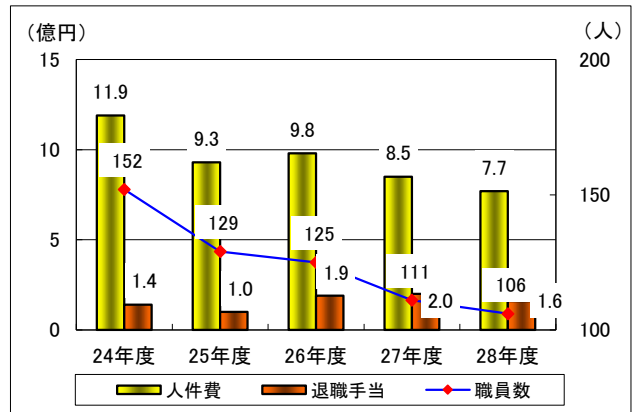
施設建設など支出の効果が次年度以降に及ぶ建設改良費や、企業債の元金償還額とその財源(企業債、国庫補助金など)となる収入です。

【人件費の推移】

【水道事業】

(単位:千円)
()内は、税込み

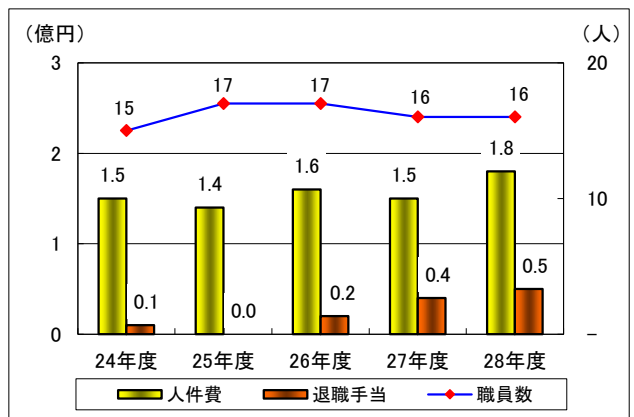
区分	職員数	人件費	
			うち退職手当
24年度	152	(1,191,934)	(141,042)
		1,191,460	141,042
25年度	129	(928,703)	(101,280)
		928,409	101,280
26年度	125	(982,378)	(194,482)
		981,904	194,482
27年度	111	(854,608)	(198,525)
		854,148	198,525
28年度	106	(775,407)	(156,635)
		774,995	156,635



【工業用水道事業】

(単位:千円)
()内は、税込み

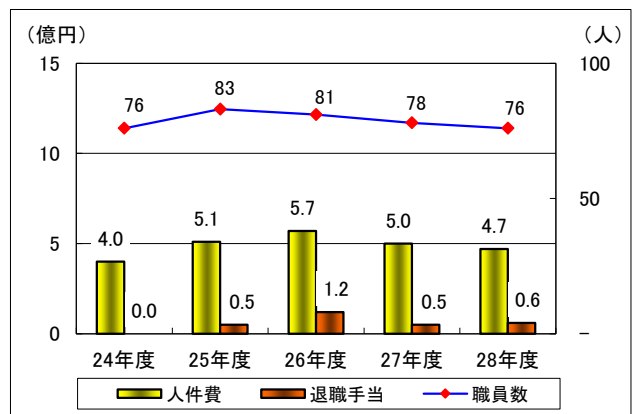
区分	職員数	人件費	
			うち退職手当
24年度	15	(146,096)	(6,894)
		146,018	6,894
25年度	17	(143,277)	(3,438)
		143,196	3,438
26年度	17	(157,897)	(24,922)
		157,803	24,922
27年度	16	(154,700)	(37,694)
		154,607	37,694
28年度	16	(175,481)	(46,081)
		175,403	46,081



【下水道事業】

(単位:千円)
()内は、税込み

区分	職員数	人件費	
			うち退職手当
24年度	76	(395,869)	(-)
		395,627	-
25年度	83	(509,658)	(48,894)
		509,376	48,894
26年度	81	(568,193)	(119,792)
		567,843	119,792
27年度	78	(499,943)	(53,291)
		499,598	53,291
28年度	76	(472,803)	(59,182)
		472,478	59,182



【人件費】

人件費は、職員に対する給料、手当等、健康保険料等の法定福利費、退職給付費等です。
機構改革や上下水道の組織統合による事務の効率化などにより人件費を削減してきましたが、今後とも「職員体制再構築計画」の実施により、更なる削減に努めていきます。

【退職給付引当金】

平成26年度から新地方公営企業会計基準の適用に伴い、退職給付引当金の計上が義務化されました。
水道事業は14年分割計上、工業用水道事業は11年分割計上、下水道事業は一括計上を選択しています。

※ 職員数は損益勘定所属職員と資本勘定所属職員の合計(管理者及び再任用職員を除く。)で、人件費は損益勘定計上額(26年度に特別損失分は含まない。)

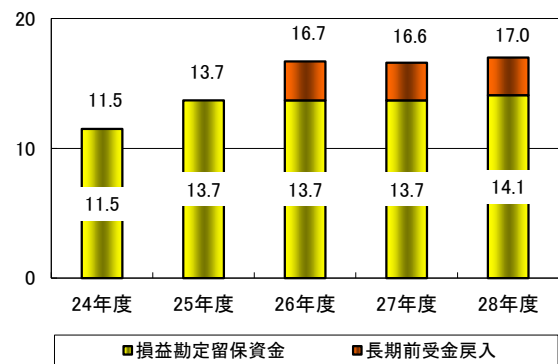
【減価償却費・長期前受金の推移】

【水道事業】

(単位:千円)

区分	減価償却費 ①	長期前受金戻入 ②	損益勘定留保資金 ①-②
24年度	1,153,023	-	1,153,023
25年度	1,365,574	-	1,365,574
26年度	1,672,433	298,023	1,374,410
27年度	1,664,282	294,327	1,369,955
28年度	1,697,088	289,618	1,407,470

(億円)

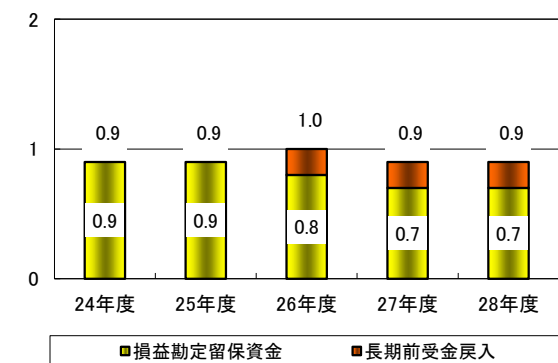


【工業用水道事業】

(単位:千円)

区分	減価償却費 ①	長期前受金戻入 ②	損益勘定留保資金 ①-②
24年度	89,148	-	89,148
25年度	94,497	-	94,497
26年度	96,772	21,341	75,431
27年度	91,587	20,801	70,786
28年度	88,143	20,801	67,342

(億円)

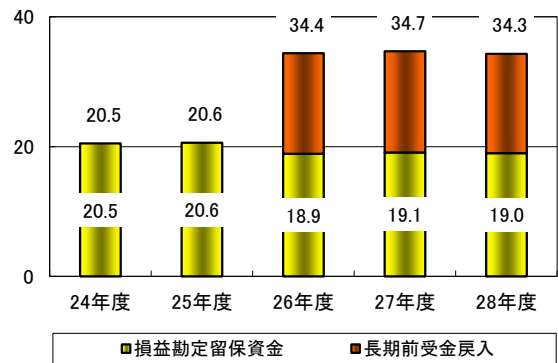


【下水道事業】

(単位:千円)

区分	減価償却費 ①	長期前受金戻入 ②	損益勘定留保資金 ①-②
24年度	2,045,283	-	2,045,283
25年度	2,059,384	-	2,059,384
26年度	3,442,003	1,545,879	1,896,124
27年度	3,466,762	1,560,135	1,906,627
28年度	3,431,059	1,530,968	1,900,091

(億円)



【減価償却費】

施設の取得・更新に要した建設改良費を、取得年度の翌年度から収益的支出に配分したものです。毎年、どのくらい施設が老朽化したかを数値化したものとして考えることができます。平成26年度から新地方公営企業会計基準の適用に伴い、「みなし償却制度」が廃止されたため減価償却費が増加しました。

【長期前受金戻入】

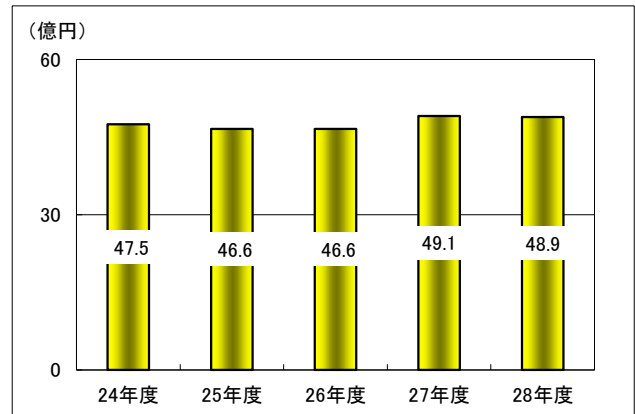
新地方公営企業会計制度により新たに導入された収益科目で、固定資産の財源を減価償却のペースに合わせて収益的収入に配分したもので、減価償却費に対する財源と考えることができます。

【料金収入の推移】

【水道事業】

(単位:千円)
()内は、税込み

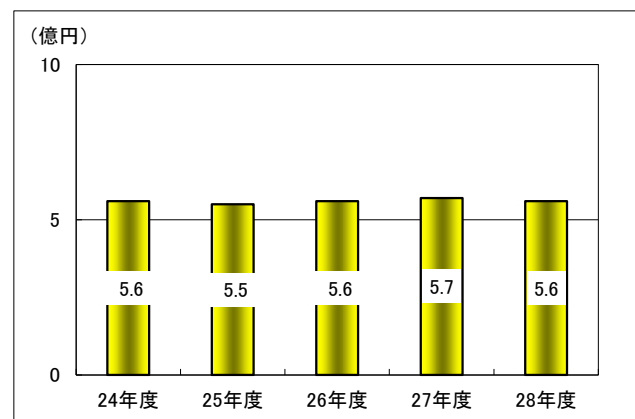
区分	水道料金
24年度	(4,985,639) 4,748,867
25年度	(4,888,150) 4,655,997
26年度	(5,004,400) 4,663,934
27年度	(5,302,671) 4,911,000
28年度	(5,277,161) 4,887,306



【工業用水道事業】

(単位:千円)
()内は、税込み

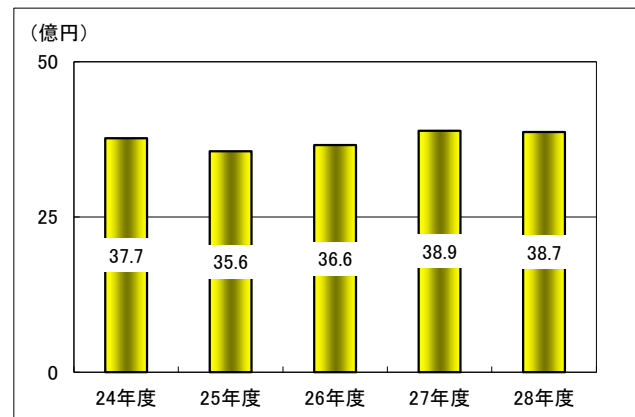
区分	工業用水道料金
24年度	(588,781) 560,744
25年度	(579,598) 551,998
26年度	(603,290) 561,167
27年度	(610,429) 565,212
28年度	(607,714) 562,699



【下水道事業】

(単位:千円)
()内は、税込み

区分	下水道使用料
24年度	(3,962,634) 3,774,199
25年度	(3,742,029) 3,564,098
26年度	(3,931,361) 3,663,310
27年度	(4,195,743) 3,885,113
28年度	(4,174,852) 3,865,766



【水道料金・下水道使用料の料金改定】

平成26年10月から、水道料金及び下水道使用料の料金改定(平均改定率はそれぞれ10.7%, 9.8%)を行いました。この料金改定は、平成26年度から平成30年度の期間中に見込まれる累積収支不足額を解消することを目的として実施しました。

【工業用水道料金の増加】

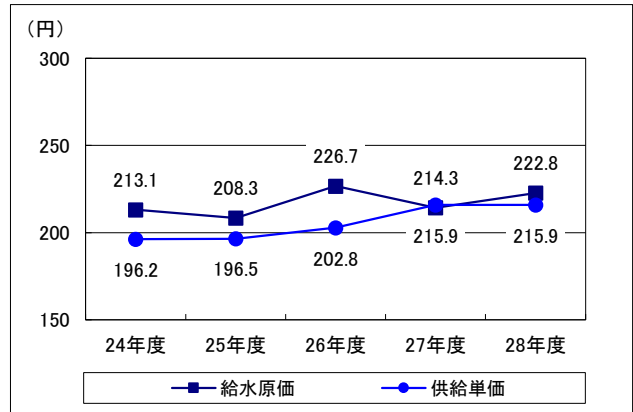
平成26年7月からのジャパンマリユナイテッド(株)への給水開始に伴い、給水先事業所数は6社になっています。

【給水原価・供給単価の推移】

【水道事業】

(単位:円)

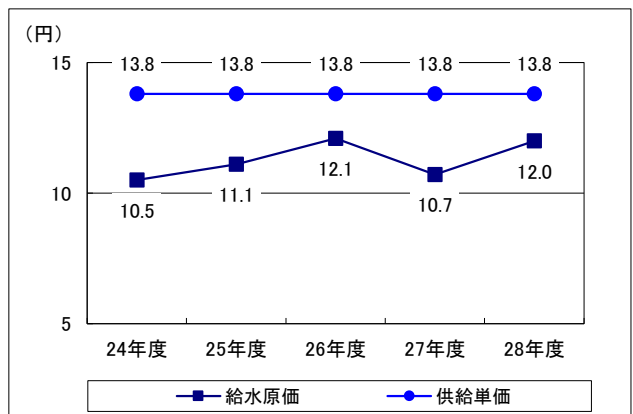
区分	給水原価①	供給単価②	差引(②-①)
24年度	213.1	196.2	△16.9
25年度	208.3	196.5	△11.8
26年度	226.7	202.8	△23.9
27年度	214.3	215.9	1.6
28年度	222.8	215.9	△6.9



【工業用水道事業】

(単位:円)

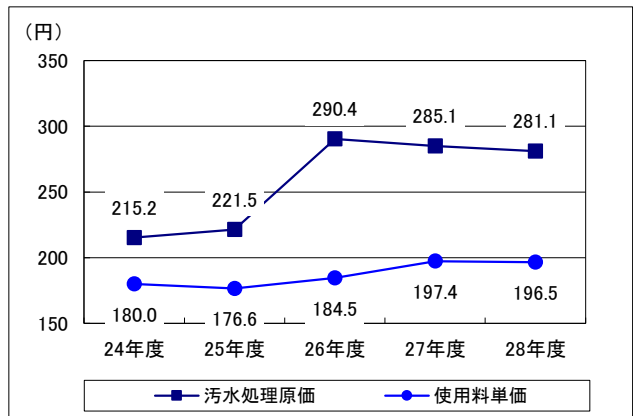
区分	給水原価①	供給単価②	差引(②-①)
24年度	10.5	13.8	3.3
25年度	11.1	13.8	2.7
26年度	12.1	13.8	1.7
27年度	10.7	13.8	3.1
28年度	12.0	13.8	1.8



【下水道事業】

(単位:円)

区分	汚水処理原価①	使用料単価②	差引(②-①)
24年度	215.2	180.0	△35.2
25年度	221.5	176.6	△44.9
26年度	290.4	184.5	△105.9
27年度	285.1	197.4	△87.7
28年度	281.1	196.5	△84.6



【給水原価】・【汚水処理原価】

1立方メートル当たりの生産原価のことをいいます。
平成26年度からの新地方公営企業会計基準の適用(みなし償却制度の廃止)に伴い、特に下水道事業において減価償却費が大幅に増加したため、汚水処理原価が著しく上昇しています。

【供給単価】・【使用料単価】

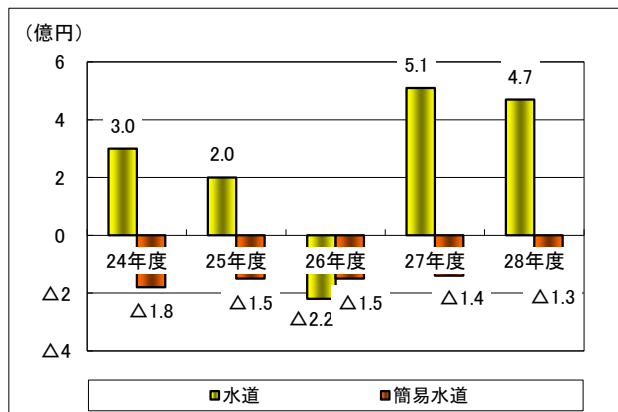
1立方メートル当たりの販売価格・使用料価格のことをいいます。
平成26年10月からの水道料金・下水道使用料の料金改定の影響により、供給単価及び使用料単価も増加しています。

【当年度純利益（純損失）の推移】

【水道事業】

(単位:千円)

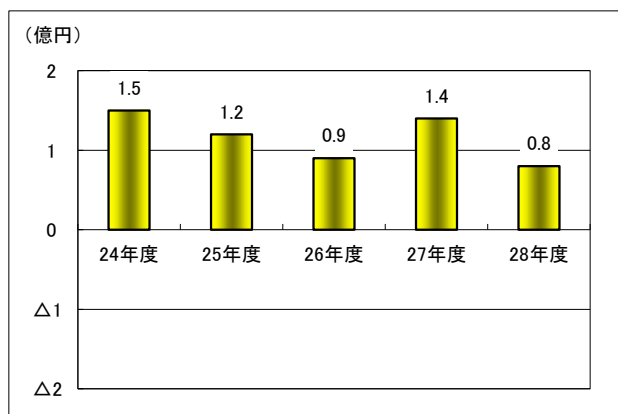
区分	純損益	水道	
		水道	簡易水道
24年度	121,346	298,316	△176,970
25年度	53,328	200,634	△147,306
26年度	△373,307	△219,728	△153,579
27年度	371,027	509,328	△138,301
28年度	336,598	468,923	△132,325



【工業用水道事業】

(単位:千円)

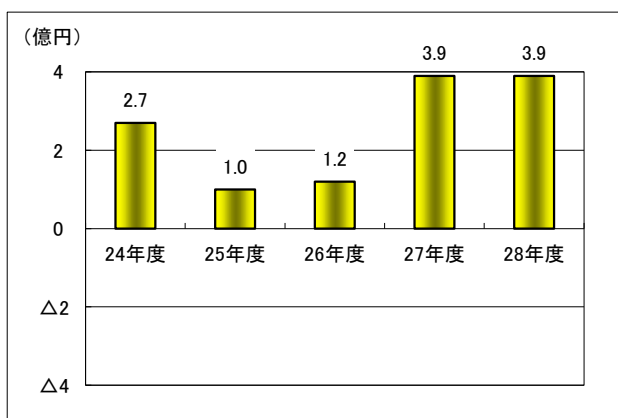
区分	純損益
24年度	153,553
25年度	118,198
26年度	93,401
27年度	141,736
28年度	81,137



【下水道事業】

(単位:千円)

区分	純損益
24年度	273,506
25年度	95,866
26年度	120,818
27年度	391,743
28年度	389,922



【当年度純利益（純損失）】

水道料金収入・下水道使用料収入など1年間の収益から、給水や汚水処理等に係る経費など1年間の費用を引いた額で、結果、1年間に発生した利益及び損失(いわゆる「黒字」「赤字」)のことをいいます。
平成28年度は、各事業会計とも黒字となりました。

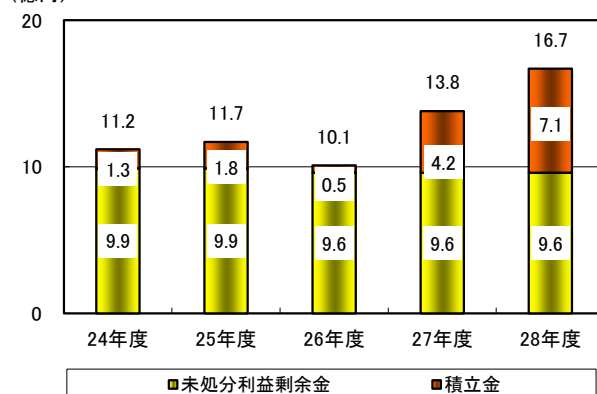
【利益剰余金の推移】

【水道事業】

(単位:千円)

区分	合計 (年度末)	未処分利益 剰余金	建設改良 積立金	減債積立金
24年度	1,121,223	992,139	129,084	0
25年度	1,174,551	992,467	182,084	0
26年度	1,013,143	960,059	53,084	0
27年度	1,379,170	960,087	419,083	0
28年度	1,667,768	960,685	371,083	336,000

(億円)

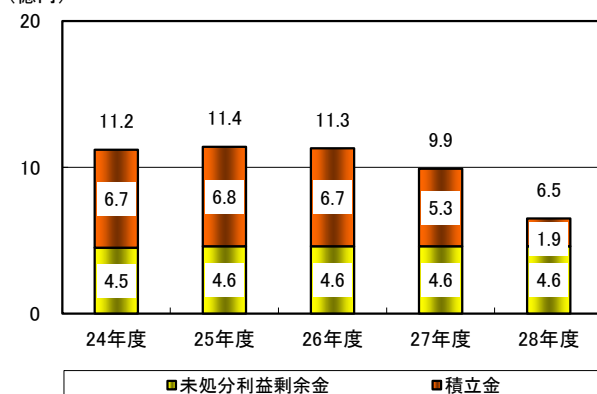


【工業用水道事業】

(単位:千円)

区分	合計 (年度末)	未処分利益 剰余金	建設改良 積立金	減債積立金
24年度	1,127,978	454,978	673,000	0
25年度	1,136,176	455,176	681,000	0
26年度	1,127,777	455,577	672,200	0
27年度	990,513	456,313	534,200	0
28年度	650,450	456,450	113,000	81,000

(億円)

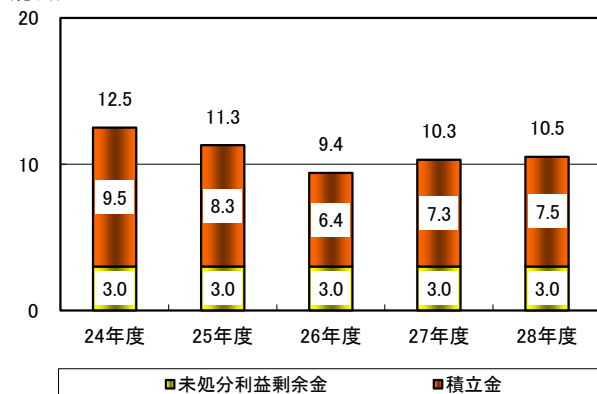


【下水道事業】

(単位:千円)

区分	合計 (年度末)	未処分利益 剰余金	建設改良 積立金	減債積立金
24年度	1,248,196	300,081	100,000	848,115
25年度	1,134,981	300,946	140,000	694,035
26年度	944,170	301,765	215,000	427,405
27年度	1,033,484	302,508	105,000	625,976
28年度	1,053,304	303,430	105,000	644,874

(億円)



【利益剰余金】

これまでの利益のうち、まだ他の目的に使用していないものです。
家計に例えると、これまでに蓄えてきた貯金に相当します。

【利益剰余金の役割】

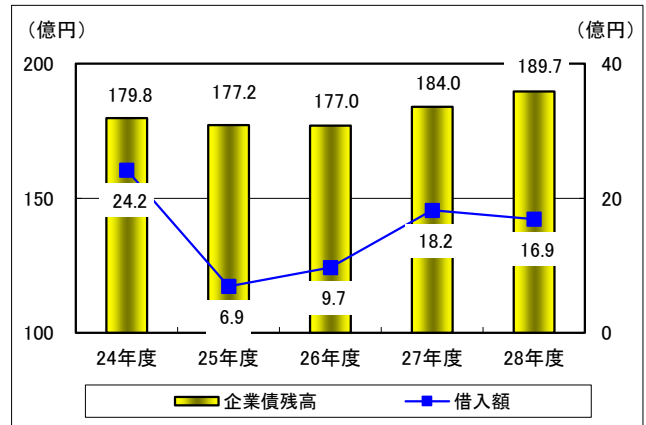
株主への配当が求められる民間企業とは異なり、公営企業は利益を追求することが目的ではありません。
公共の福祉の増進を目的とし、安定的に事業を運営する必要があります。
思わぬ事故などにより欠損を生じることがあっても企業の健全性を損なわないよう、一定の利益剰余金を保有しておくことが望ましいとされています。

※ 24~27年度は決算認定後の金額で、28年度は予定の金額
未処分利益剰余金は、現金の裏付けのあるもの(積立金への積立てが可能なもの)の金額

【企業債の推移】

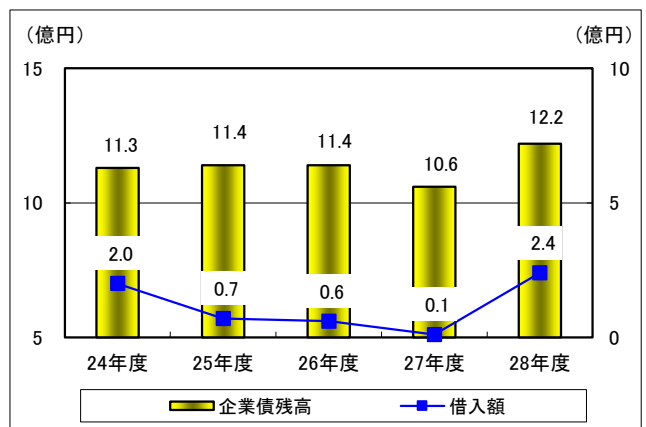
【水道事業】

区分	借入額	元金償還額	(単位:千円)
			企業債残高 (年度末)
24年度	2,424,000	929,980	17,984,282
25年度	694,300	959,328	17,719,254
26年度	968,200	984,949	17,702,505
27年度	1,823,800	1,123,332	18,402,973
28年度	1,690,900	1,122,213	18,971,660



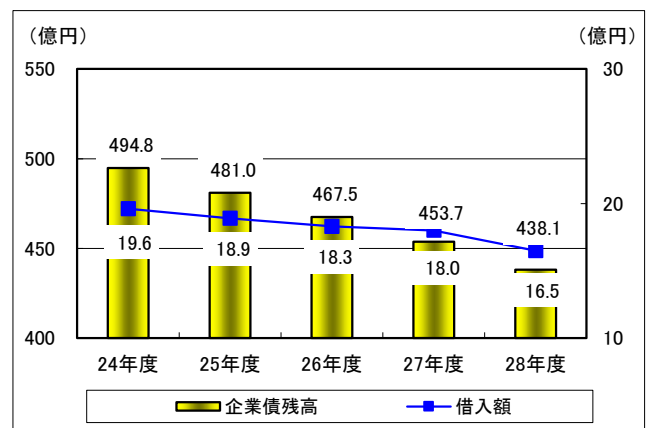
【工業用水道事業】

区分	借入額	元金償還額	(単位:千円)
			企業債残高 (年度末)
24年度	201,400	63,216	1,132,262
25年度	74,300	62,996	1,143,566
26年度	64,800	71,751	1,136,615
27年度	5,200	78,380	1,063,435
28年度	241,900	82,317	1,223,018



【下水道事業】

区分	借入額	元金償還額	(単位:千円)
			企業債残高 (年度末)
24年度	1,962,800	3,335,830	49,475,544
25年度	1,892,200	3,266,067	48,101,677
26年度	1,832,300	3,186,531	46,747,446
27年度	1,796,000	3,170,098	45,373,348
28年度	1,653,200	3,221,094	43,805,454



【企業債】

施設取得や更新に係る経費を賄うため、借り入れるお金で、後年度に料金収入などで返済していく必要があります。

【水道事業】

管路更新等重点課題への取組を進めているため、企業債残高は増加傾向にあります。

【下水道事業】

旧呉市内の普及率が96%を超え、汚水処理に係る建設投資が一段落したことにより、企業債残高は減少傾向にあります。